

平成28年度

愛知県一宮市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

競 輪 事 業	1
国 民 健 康 保 險 事 業	23
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	75
介 護 保 險 事 業	95
簡 易 水 道 事 業	149
公 共 駐 車 場 事 業	161

企 業 会 計

病 院 事 業	175
水 道 事 業	245
下 水 道 事 業	287

平成28年度愛知県一宮市競輪事業特別会計予算

平成28年度愛知県一宮市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ192,280千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月29日提出

一宮市長 中野正康

平成28年3月 日議決

一宮市議会議長 浅井俊彦

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 事	業 収 入	167,342
	1 使 用 料	165,434
	2 諸 収 入	1,908
2 財	産 収 入	123
	1 財 産 運 用 収 入	123
3 繰	越 金	24,815
	1 繰 越 金	24,815
歳 入 合 計		192,280

歳 出

款	項	金額
1 競 輪 事 業 費		97,062
	1 総 務 管 理 費	97,062
2 繰 出 金		80,000
	1 一 般 会 計 繰 出 金	80,000
3 諸 支 出 金		15,118
	1 公 課 費	14,995
	2 諸 費	123
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		192,280

2 歳 入

1 款 事業収入 167,342千円
 1 項 使用料 165,434千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 競輪場使用料	千円 165,434	千円 143,856	千円 21,578
計	165,434	143,856	21,578

1 款 事業収入 167,342千円
 2 項 諸収入 1,908千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1,908	千円 2,016	千円 △108
計	1,908	2,016	△108

2 款 財産収入 123千円
 1 項 財産運用収入 123千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 123	千円 240	千円 △117
計	123	240	△117

3 款 繰越金 24,815千円
 1 項 繰越金 24,815千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 24,815	千円 34,100	千円 △9,285
計	24,815	34,100	△9,285

節		説	明
区 分	金 額		
1 競輪場使用料	千円 165,434	○競輪場使用料	千円 165,434

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1,908	○電話使用料 ○駐車場使用料 ○雑入	千円 24 1,584 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 競輪事業基金 収入	千円 123	○預金利子	千円 123

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 24,815	○繰越金	千円 24,815

競輪事業特別会計

3 歳 出

1 款 競輪事業費

97,062千円

1 項 総務管理費

97,062千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 97,062	千円 104,555	千円 △7,493	千円	千円	千円 24	千円 97,038

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 10,000	○行政職給（1） （2人）	10,000
3 職員手当等	7,206	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○休日勤務手当 ○児童手当 ○管理職員特別勤務手当	444 678 2,634 1,621 837 549 135 58 240 10
4 共済費	3,449	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	3,409 20 20
8 報償費	23,320	○駐車場借地謝礼 ○町内会協力報償金	14,786 8,534
9 旅費	141	○普通旅費 ○特別旅費	137 4
11 需用費	19,303	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○車両修繕料 ○施設修繕料	439 81 3,600 100 83 15,000
12 役務費	4,306	○通信運搬費	384

競輪事業特別会計

1 款 競輪事業費
1 項 総務管理費

97,062千円

97,062千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	97,062	104,555	△7,493			24	97,038

2 款 繰出金

80,000千円

1 項 一般会計繰出金

80,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 80,000	千円 0	千円 80,000	千円	千円	千円	千円 80,000
計	80,000	0	80,000				80,000

3 款 諸支出金

15,118千円

1 項 公課費

14,995千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 公課費	千円 14,995	千円 31,917	千円 △16,922	千円	千円	千円	千円 14,995
計	14,995	31,917	△16,922				14,995

節		説明	明
区分	金額		
	千円	○手数料	千円 2,442
		○火災保険料	1,397
		○自動車保険料	83
14 使用料及び賃借料	29,307	○ファクシミリ賃借料	348
		○Next-VIS利用料	26,885
		○競輪動画サービスシステム利用料	2,074
19 負担金、補助及び交付金	23	○特定健康診査等負担金	1
		○都市共済組合事務費負担金	22
27 公課費	7	○自動車重量税	7

節		説明	明
区分	金額		
28 繰出金	千円 80,000	○一般会計繰出金	千円 80,000

節		説明	明
区分	金額		
27 公課費	千円 14,995	○消費税及び地方消費税	千円 14,995

競輪事業特別会計

3款 諸支出金
2項 諸費

15,118千円
123千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 諸費	千円 123	千円 40,240	千円 △40,117	千円	千円	千円 123	千円
計	123	40,240	△40,117			123	

4款 予備費
1項 予備費

100千円
100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 3,500	千円 △3,400	千円	千円	千円	千円 100
計	100	3,500	△3,400				100

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 123	○競輪事業基金積立金	千円 123

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		10,000	6,966	16,966	3,449	20,415	
前 年 度	2		10,000	6,746	16,746	3,456	20,202	
比 較	0		0	220	220	△ 7	213	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	444	678	2,634	1,621	837	549	135	0
	前 年 度	444	452	2,584	1,491	837	736	135	0
	比 較	0	226	50	130	0	△ 187	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	0	58	0	0	0	10		
	前 年 度	0	57	0	0	0	10		
	比 較	0	1	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	0	1. 給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.00% 給与改定実施時期 27年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	0		昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	0人	5～6号給	0人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	0人	7号給以上	1人					
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給	0人																													
	3～4号給	0人																													
	5～6号給	0人																													
	7号給以上	0人																													
前年度	1～2号給	0人																													
	3～4号給	3人																													
	5～6号給	0人																													
	7号給以上	1人																													
3. その他の増減分	0		職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>△ 3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>27. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>28. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>28. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	5人	△ 3人	2人	増 減	△ 3人	3人	0人	27. 1. 2～	採用者	0人	28. 1. 1までの	退職者	3人	28. 1. 2～	採用者	0人	28. 4. 1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	2人	0人	2人																												
前年度	5人	△ 3人	2人																												
増 減	△ 3人	3人	0人																												
27. 1. 2～	採用者	0人																													
28. 1. 1までの	退職者	3人																													
28. 1. 2～	採用者	0人																													
28. 4. 1までの	退職者	0人																													

職員手当	220	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	220	○地域手当 226,000円 ○期末手当 50,000円 ○勤勉手当 130,000円 ○時間外勤務手当 △ 187,000円 ○休日勤務手当 1,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

28年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職		
	平均給料月額(円)	416,627			
	平均給与月額(円)	509,875			
	平均年齢(歳)	53.11			
27年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職		
	平均給料月額(円)	372,411			
	平均給与月額(円)	518,994			
	平均年齢(歳)	45.03			
		区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
		平均給料月額(円)			
		平均給与月額(円)			
		平均年齢(歳)			

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	149,000円	円	円	円	円
短大卒	163,200				
大学卒	183,300				
区分	国の制度 一般職				
高校卒	144,600円				
大学卒	176,700				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
28年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃		0.0	2〃						
	3〃		0.0	3〃						
	4〃		0.0	4〃						
	5〃	1	50.0	5〃						
	6〃		0.0							
	7〃	1	50.0							
	8〃		0.0							
	9〃									
	計	2	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
	4〃			4〃			4〃			
	5〃			5〃			5〃			
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計			
27年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃			2〃						
	3〃	1	20.0	3〃						
	4〃	1	20.0	4〃						
	5〃	2	40.0	5〃						
	6〃		0.0							
	7〃	1	20.0							
	8〃		0.0							
	9〃									
	計	5	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃			
	4〃			4〃			4〃			
	5〃			5〃			5〃			
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主事 ・技師	主任	主査
	6級	7級	8級	9級	
	副主監	課長	次長	部長	

エ 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	2	2	
昇給に係る職員数(B)	(人)	0	0		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	0.0	0.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	5	5	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	80.0	80.0		
本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	5	5	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	80.0	80.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	5	5	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.025	2.175	4.20
前年度	1.975	2.125	4.10
国の制度	2.025	2.175	4.20
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	4
支給対象職員数(人)	2	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)						
支給対象職員の比率(%) 28年1月1日現在						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 <p style="text-align: right;">国に同じ 月額 3,200円 ～月額 19,300円</p>

平成28年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

平成28年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 43,879,845千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成28年2月29日提出

一宮市長 中野正康

平成28年3月 日議決

一宮市議会議長 浅井俊彦

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国	民 健 康 保 險 税	8,607,973
	1 国 民 健 康 保 險 税	8,607,973
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 国	庫 支 出 金	8,676,193
	1 国 庫 負 担 金	6,912,539
	2 国 庫 補 助 金	1,763,654
4 療 養 給 付 費 交 付 金		1,051,088
	1 療 養 給 付 費 交 付 金	1,051,088
5 前 期 高 齢 者 交 付 金		9,693,106
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,693,106
6 県	支 出 金	2,254,396
	1 県 負 担 金	305,126
	2 県 補 助 金	1,949,270
7 共 同 事 業 交 付 金		9,865,499
	1 共 同 事 業 交 付 金	9,865,499
8 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
9 繰 入 金		3,465,008
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,465,008
10 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
11 諸 収 入		266,577
	1 延 滞 金 及 び 過 料	205,201
	2 雑 入	61,376

款	項	金額
		千円
歳入合計		43,879,845

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	545,619
	1 総 務 管 理 費	450,004
	2 徴 税 費	95,109
	3 運 営 協 議 会 費	506
2 保	險 給 付 費	25,814,506
	1 療 養 諸 費	22,970,302
	2 高 額 療 養 費	2,646,118
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	168,084
	5 葬 祭 諸 費	30,000
3 後	期 高 齢 者 支 援 金 等	5,182,156
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,182,156
4 前	期 高 齢 者 納 付 金 等	2,581
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,581
5 老	人 保 健 拠 出 金	151
	1 老 人 保 健 拠 出 金	151
6 介	護 給 付 費 納 付 金	1,970,655
	1 介 護 給 付 費 納 付 金	1,970,655
7 共	同 事 業 拠 出 金	9,853,124
	1 共 同 事 業 拠 出 金	9,853,124
8 保	健 事 業 費	472,921
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	445,549
	2 保 健 事 業 費	27,372
9 基	金 積 立 金	1
	1 基 金 積 立 金	1

款	項	金額
		千円
10 諸	支出金	36,131
	1 償還金及び還付加算金	36,131
11 予	備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳出合計	43,879,845

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	平成28年度～平成29年度	7,810
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	平成28年度～平成29年度	1,612
特定健康診査受診券 作成業務委託料	平成28年度～平成29年度	1,788
医療費通知作成委託料	平成28年度～平成29年度	3,542

国民健康保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	8,607,973	9,134,325	△526,352
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	8,676,193	8,636,338	39,855
4 療養給付費交付金	1,051,088	1,813,127	△762,039
5 前期高齢者交付金	9,693,106	9,406,083	287,023
6 県支出金	2,254,396	2,276,908	△22,512
7 共同事業交付金	9,865,499	9,743,847	121,652
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	3,465,008	3,077,698	387,310
10 繰越金	2	2	0
11 諸収入	266,577	244,725	21,852
歳入合計	43,879,845	44,333,056	△453,211

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	545,619	512,908	32,711
2 保 険 給 付 費	25,814,506	25,992,051	△177,545
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,182,156	5,471,989	△289,833
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,581	2,900	△319
5 老 人 保 健 拠 出 金	151	191	△40
6 介 護 給 付 費 納 付 金	1,970,655	2,078,329	△107,674
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,853,124	9,735,695	117,429
8 保 健 事 業 費	472,921	490,805	△17,884
9 基 金 積 立 金	1	1	0
10 諸 支 出 金	36,131	46,187	△10,056
11 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	43,879,845	44,333,056	△453,211

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
10,625		531,351	3,643
6,880,498		13,481,181	5,452,827
2,468,341		639,608	2,074,207
		2,217	364
			151
945,913		290,544	734,198
458,944		9,394,180	
166,268		2,199	304,454
		1	
			36,131
			2,000
10,930,589		24,341,281	8,607,975

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

8,607,973千円

1 項 国民健康保険税

8,607,973千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 8,326,904	千円 8,675,067	千円 △348,163
2 退職被保険者等国民健康保険税	281,069	459,258	△178,189

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 5,083,488	○現年度調定 所得割 6.0/100 均等割 24,000円 世帯平等割 22,800円 ○過年度調定	千円 5,083,487 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,849,323	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,849,322 1
3 介護納付金分 現年課税分	618,437	○現年度調定 所得割 1.7/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	618,436 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	539,499	○滞納繰越分	539,499
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	163,444	○滞納繰越分	163,444
6 介護納付金分 滞納繰越分	72,713	○滞納繰越分	72,713
1 医療給付費分 現年課税分	163,552	○現年度調定 所得割 6.0/100 均等割 24,000円 世帯平等割 22,800円	163,551

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税

8,607,973千円

1 項 国民健康保険税

8,607,973千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	8,607,973	9,134,325	△526,352

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		○過年度調定	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	57,664	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	57,663 1
3 介護納付金分 現年課税分	39,996	○現年度調定 所得割 1.7/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	39,995 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	13,029	○滞納繰越分	13,029
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,776	○滞納繰越分	3,776
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,052	○滞納繰越分	3,052

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 証明手数料	1	○証明手数料	1

国民健康保険事業特別会計

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

3 款 国庫支出金

8,676,193千円

1 項 国庫負担金

6,912,539千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 6,607,413	千円 6,657,478	千円 △50,065
2 高額医療費共同事業拠出金負担金	229,472	228,529	943
3 特定健康診査等負担金	75,654	79,007	△3,353
計	6,912,539	6,965,014	△52,475

3 款 国庫支出金

8,676,193千円

2 項 国庫補助金

1,763,654千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	千円 1,763,654	千円 1,671,324	千円 92,330
計	1,763,654	1,671,324	92,330

節		説明	
区分	金額		
1 保険税督促手数料	千円 1	○督促手数料	千円 1

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 6,607,412	○現年度分療養給付費等負担金	千円 6,607,412
2 過年度分	1	○過年度分療養給付費等負担金	1
1 高額医療費共同事業拠出金負担金	229,472	○高額医療費共同事業拠出金負担金（1／4）	229,472
1 特定健康診査等負担金	75,654	○特定健康診査等負担金	75,654

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整交付金	千円 1,763,654	○特別調整交付金 ○普通調整交付金	千円 1 1,763,653

国民健康保険事業特別会計

4款 療養給付費交付金 1,051,088千円
 1項 療養給付費交付金 1,051,088千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金	千円 1,051,088	千円 1,813,127	千円 △762,039
計	1,051,088	1,813,127	△762,039

5款 前期高齢者交付金 9,693,106千円
 1項 前期高齢者交付金 9,693,106千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	千円 9,693,106	千円 9,406,083	千円 287,023
計	9,693,106	9,406,083	287,023

6款 県支出金 2,254,396千円
 1項 県負担金 305,126千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業拠出金負担金	千円 229,472	千円 228,529	千円 943
2 特定健康診査等負担金	75,654	79,007	△3,353
計	305,126	307,536	△2,410

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,051,087	○現年度分療養給付費交付金	千円 1,051,087
2 過年度分	1	○過年度分療養給付費交付金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前期高齢者交付金	千円 9,693,106	○前期高齢者交付金	千円 9,693,106

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業拠出金負担金	千円 229,472	○高額医療費共同事業拠出金負担金（1 / 4）	千円 229,472
1 特定健康診査等負担金	75,654	○特定健康診査等負担金	75,654

6 款 県支出金
2 項 県補助金

2,254,396千円
1,949,270千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	千円 1,949,270	千円 1,969,372	千円 △20,102
計	1,949,270	1,969,372	△20,102

7 款 共同事業交付金
1 項 共同事業交付金

9,865,499千円
9,865,499千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 共同事業交付金	千円 918,204	千円 914,050	千円 4,154
2 保険財政共同安定化事業交付金	8,947,295	8,829,797	117,498
計	9,865,499	9,743,847	121,652

8 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 1,949,270	○特別調整交付金 ○普通調整交付金	千円 211,478 1,737,792

節		説	明
区 分	金 額		
1 共同事業交付金	千円 918,204	○高額医療費共同事業交付金	千円 918,204
1 保険財政共同安定化事業交付金	8,947,295	○保険財政共同安定化事業交付金	8,947,295

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険財政調整基金収入	千円 1	○預金利子	千円 1

9 款 繰入金

3,465,008千円

1 項 一般会計繰入金

3,465,008千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,465,008	千円 3,077,698	千円 387,310
計	3,465,008	3,077,698	387,310

10 款 繰越金

2千円

1 項 繰越金

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他繰越金	1	1	0
計	2	2	0

11 款 諸収入

266,577千円

1 項 延滞金及び過料

205,201千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 204,000	千円 180,000	千円 24,000
2 退職被保険者等延滞金	1,200	4,800	△3,600
3 過料	1	1	0
計	205,201	184,801	20,400

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,465,008	○繰入金 一般分 1,617,020 保険基盤安定分 1,847,988	千円 3,465,008

節		説	明
区 分	金 額		
1 療養給付費交付金繰越金	千円 1	○療養給付費交付金繰越金	千円 1
1 その他繰越金	1	○その他繰越金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	千円 204,000	○一般被保険者延滞金	千円 204,000
1 退職被保険者等延滞金	1,200	○退職被保険者等延滞金	1,200
1 過料	1	○過料	1

国民健康保険事業特別会計

1 1 款 諸収入
2 項 雑入

266,577千円
61,376千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 54,001	千円 52,801	千円 1,200
2 退職被保険者等第三者納付金	1,201	1,201	0
3 一般被保険者返納金	4,681	4,839	△158
4 退職被保険者等返納金	121	121	0
5 療養費指定公費請求分収入	961	961	0
6 雑入	411	1	410
計	61,376	59,924	1,452

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 54,000	○一般被保険者自動車損害賠償保険等収入	千円 54,000
2 過年度分	1	○一般被保険者自動車損害賠償保険等収入	1
1 現年度分	1,200	○退職被保険者等自動車損害賠償保険等収入	1,200
2 過年度分	1	○退職被保険者等自動車損害賠償保険等収入	1
1 現年度分	4,680	○一般被保険者資格喪失後の受診等返納金	4,680
2 過年度分	1	○一般被保険者資格喪失後の受診等返納金	1
1 現年度分	120	○退職被保険者等資格喪失後の受診等返納金	120
2 過年度分	1	○退職被保険者等資格喪失後の受診等返納金	1
1 現年度分	960	○療養費指定公費請求分収入	960
2 過年度分	1	○療養費指定公費請求分収入	1
1 雑入	411	○雑入	1
		○老人医療費拠出金精算金	410

3 歳 出

1 款 総務費

545,619千円

1 項 総務管理費

450,004千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 446,371	千円 409,403	千円 36,968	千円	千円	千円 446,371	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 168,029	○行政職給（1） （43人）	153,542
		○医療職給（3） （3人）	14,487
3 職員手当等	123,892	○扶養手当	3,948
		○地域手当	10,406
		○期末手当	40,436
		○勤勉手当	24,838
		○管理職手当	1,449
		○時間外勤務手当	12,907
		○通勤手当	3,760
		○特殊勤務手当	79
		○住居手当	2,812
		○退職手当	21,429
		○児童手当	1,820
		○管理職員特別勤務手当	8
4 共済費	55,080	○都市共済組合負担金	53,891
		○互助会負担金	336
		○災害補償負担金	307
		○臨時職員社会保険料負担金	546
7 賃金	11,518	○臨時事務賃金	11,518
9 旅費	161	○普通旅費	108
		○特別旅費	53
11 需用費	3,536	○消耗品費	692
		○食糧費	2
		○印刷製本費	2,792
		○器具修繕料	50

1 款 総務費

545,619千円

1 項 総務管理費

450,004千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	3,633	3,797	△164				3,633
計	450,004	413,200	36,804			446,371	3,633

1 款 総務費

545,619千円

2 項 徴税費

95,109千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	95,099	99,192	△4,093	10,625		84,474	

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 28,421	○通信運搬費 ○手数料	千円 26,632 1,789
13 委託料	55,097	○保険者事務共同処理委託料 ○国保情報データベース保守委託料 ○財務会計歳入システム業務委託料 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 ○更新用被保険者証作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○受付・交付番号表示システム保守委託料	25,670 216 6,145 735 3,888 17,496 947
18 備品購入費	10	○図書購入費	10
19 負担金、補助 及び交付金	627	○国保情報処理システム負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	123 16 488
19 負担金、補助 及び交付金	3,633	○国民健康保険団体連合会負担金	3,633

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 3,084	○臨時職員社会保険料負担金	千円 3,084
7 賃金	20,562	○臨時事務賃金 ○納税推進員賃金	1,050 19,512
9 旅費	6	○特別旅費	6

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

545,619千円
95,109千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	95,109	99,202	△4,093	10,625		84,474	10

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

545,619千円
506千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	506	506	0			506	

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 3,548	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	千円 652 2,891 5
12 役務費	30,769	○通信運搬費 ○手数料	20,989 9,780
13 委託料	36,819	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○プリンター保守業務委託料	7,744 1,493 923 17,496 8,855 308
14 使用料及び賃借料	297	○駐車場使用料	297
18 備品購入費	14	○庁用備品購入費 ○図書購入費	4 10
12 役務費	10	○通信運搬費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 474	○委員報酬 (16人)	千円 474
8 報償費	20	○講師謝礼	20

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

545,619千円

3 項 運営協議会費

506千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	506	506	0			506	

2 款 保険給付費

25,814,506千円

1 項 療養諸費

22,970,302千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 21,598,573	千円 21,227,200	千円 371,373	千円 6,088,580	千円	千円 11,324,084	千円 4,185,909
2 退職被保険者等療養給付費	896,228	1,548,565	△652,337			748,726	147,502
3 一般被保険者療養費	400,959	389,790	11,169	109,581		160,767	130,611
4 退職被保険者等療養費	12,863	21,418	△8,555			10,703	2,160
5 審査支払手数料	61,679	62,692	△1,013				61,679
計	22,970,302	23,249,665	△279,363	6,198,161		12,244,280	4,527,861

節		説明	千円
区分	金額		
9	旅費	○費用弁償 ○特別旅費	2 2
11	需用費	○食糧費	8

節		説明	千円
区分	金額		
19	負担金、補助 及び交付金	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 94,522人 1人当たりの給付額 228,503円	21,598,573
19	負担金、補助 及び交付金	○退職被保険者等療養給付費 被保険者数 2,625人 1人当たりの給付額 341,420円	896,228
19	負担金、補助 及び交付金	○一般被保険者療養費 被保険者数 94,522人 1人当たりの給付額 4,241円	400,959
19	負担金、補助 及び交付金	○退職被保険者等療養費 被保険者数 2,625人 1人当たりの給付額 4,900円	12,863
12	役務費	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	61,679

2款 保険給付費
2項 高額療養費

25,814,506千円
2,646,118千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,494,680	千円 2,292,901	千円 201,779	千円 681,790	千円	千円 1,000,259	千円 812,631
2 退職被保険者等高額療養費	148,838	205,278	△56,440			123,840	24,998
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	547		802	651
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	600	600	0				600
計	2,646,118	2,500,779	145,339	682,337		1,124,901	838,880

2款 保険給付費
3項 移送費

25,814,506千円
2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	2	2	0				2

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,494,680	○一般被保険者高額療養費 被保険者数 94,522人 1人当たりの給付額 26,392円	千円 2,494,680
19 負担金、補助 及び交付金	148,838	○退職被保険者等高額療養費 被保険者数 2,625人 1人当たりの給付額 56,700円	148,838
19 負担金、補助 及び交付金	2,000	○一般被保険者高額介護合算療養費	2,000
19 負担金、補助 及び交付金	600	○退職被保険者等高額介護合算療養費	600

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

2 款 保険給付費

25,814,506千円

4 項 出産育児諸費

168,084千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 168,084	千円 210,105	千円 △42,021	千円	千円	千円 112,000	千円 56,084
計	168,084	210,105	△42,021			112,000	56,084

2 款 保険給付費

25,814,506千円

5 項 葬祭諸費

30,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 30,000	千円 31,500	千円 △1,500	千円	千円	千円	千円 30,000
計	30,000	31,500	△1,500				30,000

3 款 後期高齢者支援金等

5,182,156千円

1 項 後期高齢者支援金等

5,182,156千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者支援金	千円 5,181,781	千円 5,471,623	千円 △289,842	千円 2,468,341	千円	千円 639,608	千円 2,073,832
2 後期高齢者関係事務費 拠出金	375	366	9				375
計	5,182,156	5,471,989	△289,833	2,468,341		639,608	2,074,207

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 84	○手数料	千円 84
19 負担金、補助 及び交付金	168,000	○出産育児一時金	168,000

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 30,000	○葬祭費	千円 30,000

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,181,781	○後期高齢者支援金	千円 5,181,781
19 負担金、補助 及び交付金	375	○後期高齢者関係事務費拠出金	375

4 款 前期高齢者納付金等

2,581千円

1 項 前期高齢者納付金等

2,581千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 前期高齢者納付金	千円 2,217	千円 2,524	千円 △307	千円	千円	千円 2,217	千円
2 前期高齢者関係事務費拠出金	364	376	△12				364
計	2,581	2,900	△319			2,217	364

5 款 老人保健拠出金

151千円

1 項 老人保健拠出金

151千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 老人保健医療費拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
2 老人保健事務費拠出金	150	190	△40				150
計	151	191	△40				151

6 款 介護給付費納付金

1,970,655千円

1 項 介護給付費納付金

1,970,655千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費納付金	千円 1,970,655	千円 2,078,329	千円 △107,674	千円 945,913	千円	千円 290,544	千円 734,198
計	1,970,655	2,078,329	△107,674	945,913		290,544	734,198

節		金額	説明	金額
区分	金額			
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,217	○前期高齢者納付金	千円 2,217	
19 負担金、補助 及び交付金	364	○前期高齢者関係事務費拠出金	364	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○老人保健医療費拠出金	千円 1	
19 負担金、補助 及び交付金	150	○老人保健事務費拠出金	150	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,970,655	○介護給付費納付金	千円 1,970,655	

国民健康保険事業特別会計

7 款 共同事業拠出金

9,853,124千円

1 項 共同事業拠出金

9,853,124千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	千円 917,889	千円 914,118	千円 3,771	千円 458,944	千円	千円 458,945	千円
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	8,935,235	8,821,577	113,658			8,935,235	
計	9,853,124	9,735,695	117,429	458,944		9,394,180	

8 款 保健事業費

472,921千円

1 項 特定健康診査等事業費

445,549千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 445,549	千円 462,447	千円 △16,898	千円 151,308	千円	千円 2,199	千円 292,042

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 917,889	○高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 917,889
19 負担金、補助 及び交付金	8,935,235	○保険財政共同安定化事業拠出金	8,935,235

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 9	○臨時職員社会保険料負担金	千円 9
7 賃金	1,012	○臨時事務賃金	1,012
9 旅費	61	○普通旅費 ○特別旅費	29 32
11 需用費	711	○消耗品費 ○印刷製本費	80 631
12 役務費	13,886	○通信運搬費 ○手数料	4,377 9,509
13 委託料	5,585	○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○健康管理システム保守委託料	1,490 2,938 1,157
14 使用料及び賃 借料	332	○健康管理システム機器賃借料	332

国民健康保険事業特別会計

8 款 保健事業費

472,921千円

1 項 特定健康診査等事業費

445,549千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	445,549	462,447	△16,898	151,308		2,199	292,042

8 款 保健事業費

472,921千円

2 項 保健事業費

27,372千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普 及費	千円 27,372	千円 28,358	千円 △986	千円 14,960	千円	千円	千円 12,412
計	27,372	28,358	△986	14,960			12,412

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 67	○事業用備品購入費 ○図書購入費	千円 52 15
19 負担金、補助 及び交付金	423,886	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	409,042 14,844

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 256	○講師謝礼	千円 256
11 需用費	1,154	○消耗品費 ○食糧費 ○器具修繕料	951 3 200
12 役務費	12,870	○通信運搬費	12,870
13 委託料	11,586	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料	8,540 3,046
14 使用料及び賃 借料	1,223	○会場使用料 ○器具賃借料	131 1,092
18 備品購入費	283	○事業用備品購入費 ○図書購入費	273 10

9 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	1	1	0			1	

10 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

36,131千円
36,131千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 34,800	千円 43,620	千円 △8,820	千円	千円	千円	千円 34,800
2 退職被保険者等保険税還付金	1,320	2,556	△1,236				1,320
3 償還金	11	11	0				11
計	36,131	46,187	△10,056				36,131

11 款 予備費
1 項 予備費

2,000千円
2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 1	○国民健康保険財政調整基金積立金 千円 1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 34,800	○税還付金 千円 33,600 ○還付加算金 1,200
23 償還金、利子 及び割引料	1,320	○税還付金 千円 1,200 ○還付加算金 120
23 償還金、利子 及び割引料	11	○過誤収入償還金 千円 10 ○療養給付費交付金返還金 1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	46		168,029	122,072	290,101	54,534	344,635	
前 年 度	46		172,677	98,635	271,312	57,973	329,285	
比 較	0		△ 4,648	23,437	18,789	△ 3,439	15,350	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	3,948	10,406	40,436	24,838	1,449	12,907	3,760	79	
	前 年 度	4,866	7,160	40,982	23,540	1,436	14,696	3,710	103	
	比 較	△ 918	3,246	△ 546	1,298	13	△ 1,789	50	△ 24	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	0	0	0	2,812	21,429	8			
	前 年 度	0	0	0	2,134	0	8			
	比 較	0	0	0	678	21,429	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																									
給 料	△4,648	1. 給与改定に伴う増減分	363	363,000円	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 27年4月																								
		2. 昇給に伴う増加分	2,340	6,600円 ×26人 ×12月 = 2,059,200円 11,700円 ×2人 ×12月 = 280,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	26人	5～6号給	0人	7号給以上	2人	前年度	1～2号給	4人	3～4号給	35人	5～6号給	0人	7号給以上	4人			
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	26人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	2人																											
前年度	1～2号給	4人																											
	3～4号給	35人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	4人																											
3. その他の増減分	△7,351	○人事異動等による増額 △ 7,351,001円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">27.1.2～ 28.1.1までの</td> <td>採用者</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">28.1.2～ 28.4.1までの</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	46人	0人	46人	前年度	46人	0人	46人	増 減	0人	0人	0人	27.1.2～ 28.1.1までの	採用者	10人	退職者	10人	28.1.2～ 28.4.1までの	採用者	0人	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	46人	0人	46人																										
前年度	46人	0人	46人																										
増 減	0人	0人	0人																										
27.1.2～ 28.1.1までの	採用者	10人																											
	退職者	10人																											
28.1.2～ 28.4.1までの	採用者	0人																											
	退職者	0人																											

職員手当	23,437	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	23,437	○扶養手当 △ 918,000円 ○地域手当 3,246,000円 ○期末手当 △ 546,000円 ○勤勉手当 1,298,000円 ○管理職手当 13,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,789,000円 ○通勤手当 50,000円 ○特殊勤務手当 △ 24,000円 ○住居手当 678,000円 ○退職手当 21,429,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	296,291		
	平均給与月額(円)	337,566		
	平均年齢 (歳)	37.07		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			402,400
27年1月1日現在	平均給与月額(円)			445,367
	平均年齢 (歳)			52.10
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	305,567		
	平均給与月額(円)	388,198		
	平均年齢 (歳)	38.02		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			402,400
	平均給与月額(円)			442,154
	平均年齢 (歳)			51.10

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	149,000円	円	円	円	円
短大卒	163,200				
大学卒	183,300			228,800	
区 分	国の制度				
	一般職				
高校卒	144,600円				
大学卒	176,700				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
28年1月1日現在	1級	5人	11.6%	1級	人	%				
	2"	10	23.3	2"						
	3"	10	23.3	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"	3	100.0	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	3	100.0	
27年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	5人	11.6%	1級	人	%				
	2"	7	16.3	2"						
	3"	10	23.3	3"						
	4"	9	20.9	4"						
	5"	10	23.3	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"	3	100.0	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主事・技師	主任	主査
	6級	7級	8級	9級	
	副主監	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数	昇 給 者				
本年度	職員数(A)		46	43		
	昇給に係る職員数(B)		28	28		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	26	26	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	60.9	65.1	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)			3
昇給に係る職員数(B)		(人)			0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			0.0	
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		46	43		
	昇給に係る職員数(B)		43	40		
	号給数別内訳	2号給	(人)	4	4	
		4号給	(人)	35	33	
		6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	4	3	
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	93.5	93.0	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)			3	
昇給に係る職員数(B)		(人)			3	
号給数別内訳	2号給	(人)				
	4号給	(人)			2	
	6号給	(人)				
	7号給以上	(人)			1	
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)			100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.025	2.175	4.20
前年度	1.975	2.125	4.10
国の制度	2.025	2.175	4.20
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	4
支給対象職員数(人)	46	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 28年1月1日現在	13.0	14.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成27年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	7,810	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,612	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,788	—	—
医療費通知作成委託料	3,542	—	—

(千円)

平成28年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成28年度 ～ 平成29年度	7,810	—	—	7,810	—
平成28年度 ～ 平成29年度	1,612	—	—	1,612	—
平成28年度 ～ 平成29年度	1,788	—	—	—	1,788
平成28年度 ～ 平成29年度	3,542	—	—	—	3,542

平成28年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成28年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,180,237千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月29日提出

一宮市長 中野 正 康

平成28年3月 日議決

一宮市議会議長 浅井 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料		3,294,512
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	3,294,512
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		879,619
	1 一 般 会 計 繰 入 金	879,619
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		6,104
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,100
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	4,180,237

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	43,607
	1 総 務 管 理 費	26,227
	2 徴 収 費	17,380
2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,130,530
	1 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,130,530
3 諸	支 出 金	6,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,100
	歳 出 合 計	4,180,237

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,294,512	3,105,094	189,418
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	879,619	785,432	94,187
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,104	5,204	900
歳入合計	4,180,237	3,895,732	284,505

後期高齢

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	43,607	38,638	4,969
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,130,530	3,851,894	278,636
3 諸 支 出 金	6,100	5,200	900
歳 出 合 計	4,180,237	3,895,732	284,505

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		43,607	
		4,130,529	1
		6,100	
		4,180,236	1

後期高齢

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	3,294,512千円
1 項 後期高齢者医療保険料	3,294,512千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 1,909,676	千円 1,861,656	千円 48,020
2 普通徴収保険料	1,384,836	1,243,438	141,398
計	3,294,512	3,105,094	189,418

2 款 使用料及び手数料	1千円
1 項 手数料	1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金	879,619千円
1 項 一般会計繰入金	879,619千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 43,603	千円 38,634	千円 4,969
2 保険基盤安定繰入金	836,016	746,798	89,218

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,909,676	○現年度調定 所得割 9.54/100 均等割 46,984円	千円 1,909,676
1 現年度分普通 徴収保険料	1,369,892	○現年度調定 所得割 9.54/100 均等割 46,984円 ○過年度調定	1,360,959 8,933
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	14,944	○滞納繰越分	14,944

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 43,603	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 43,603
1 基盤安定繰入 金	836,016	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	836,016

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 879,619千円
 1 項 一般会計繰入金 879,619千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 879,619	千円 785,432	千円 94,187

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 6,104千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 6,104千円
 2 項 償還金及び還付加算金 6,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	千円 6,000	千円 5,000	千円 1,000
2 還付加算金	100	200	△100
計	6,100	5,200	900

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金 千円 1
1 過料	1	○過料 1

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	千円 6,000	○保険料還付金 千円 6,000
1 還付加算金	100	○還付加算金 100

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

6,104千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

6,104千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

43,607千円

1 項 総務管理費

26,227千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 26,227	千円 21,818	千円 4,409	千円	千円	千円 26,227	千円
計	26,227	21,818	4,409			26,227	

1 款 総務費

43,607千円

2 項 徴収費

17,380千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 17,380	千円 16,820	千円 560	千円	千円	千円 17,380	千円

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 9	○臨時職員社会保険料負担金	千円 9
7 賃金	1,012	○臨時事務賃金	1,012
9 旅費	43	○普通旅費 ○特別旅費	33 10
11 需用費	435	○消耗品費 ○印刷製本費	335 100
12 役務費	23,335	○通信運搬費	23,335
13 委託料	983	○財務会計歳入システム業務委託料	983
14 使用料及び賃借料	400	○日本語入力ソフト使用料 ○外字適用ツール使用料 ○電子計算装置賃借料	35 31 334
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 323	○臨時職員社会保険料負担金	千円 323
7 賃金	2,058	○納付推進員賃金	2,058
11 需用費	277	○消耗品費 ○印刷製本費	23 254
12 役務費	9,016	○通信運搬費	7,563

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

43,607千円

2 項 徴収費

17,380千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17,380	16,820	560			17,380	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,130,530千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,130,530千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,130,530	千円 3,851,894	千円 278,636	千円	千円	千円 4,130,529	千円 1
計	4,130,530	3,851,894	278,636			4,130,529	1

3 款 諸支出金

6,100千円

1 項 償還金及び還付加算金

6,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 6,000	千円 5,000	千円 1,000	千円	千円	千円 6,000	千円
2 還付加算金	100	200	△100			100	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○手数料	千円 1,453
13 委託料	5,658	○後期高齢者医療システム保守委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	2,610 3,048
14 使用料及び賃借料	38	○駐車場使用料	38
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,130,530	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 4,130,530

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 6,000	○保険料還付金	千円 6,000
23 償還金、利子及び割引料	100	○被保険者還付加算金	100

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

6,100千円

1項 償還金及び還付加算金

6,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 6,100	千円 5,200	千円 900	千円	千円	千円 6,100	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

平成28年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

平成28年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,983,953千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 28 年 2 月 29 日提出

一宮市長 中野 正 康

平成 28 年 3 月 日議決

一宮市議会議長 浅井 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	険料	5,809,860
	1 介護保険料	5,809,860
2 国	庫支出金	5,623,109
	1 国庫負担金	4,630,731
	2 国庫補助金	992,378
3 支	払基金交付金	7,049,243
	1 支払基金交付金	7,049,243
4 県	支支出金	3,597,366
	1 県負担金	3,516,036
	2 県補助金	81,330
5 財	産収入	741
	1 財産運用収入	741
6 繰	入金	3,900,415
	1 一般会計繰入金	3,721,540
	2 基金繰入金	178,875
7 繰	越金	3,010
	1 繰越金	3,010
8 諸	収入	209
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	207
歳入合計		25,983,953

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	456,994
	1 総 務 管 理 費	230,747
	2 徴 収 費	25,241
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	199,781
	4 趣 旨 普 及 費	1,225
2 保	險 給 付 費	25,066,980
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	22,651,965
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,036,398
	3 そ の 他 諸 費	14,279
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	437,051
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	99,718
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	827,569
3 地	域 支 援 事 業 費	456,228
	1 介 護 予 防 事 業 費	108,891
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	347,337
4 基	金 積 立 金	741
	1 基 金 積 立 金	741
5 諸	支 出 金	3,010
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,010
歳 出 合 計		25,983,953

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	平成28年度～平成29年度	4,509

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,809,860	5,637,883	171,977
2 国庫支出金	5,623,109	5,359,972	263,137
3 支払基金交付金	7,049,243	6,754,047	295,196
4 県支出金	3,597,366	3,462,822	134,544
5 財産収入	741	821	△80
6 繰入金	3,900,415	3,682,644	217,771
7 繰越金	3,010	2,430	580
8 諸収入	209	50	159
歳入合計	25,983,953	24,900,669	1,083,284

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		456,994	
8,976,484		10,380,997	5,709,499
243,991		111,876	100,361
		741	
			3,010
9,220,475		10,950,608	5,812,870

介
護

2 歳 入

1 款 保険料

5,809,860千円

1 項 介護保険料

5,809,860千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 5,809,860	千円 5,637,883	千円 171,977

1 款 保険料 5,809,860千円
 1 項 介護保険料 5,809,860千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	5,809,860	5,637,883	171,977

2 款 国庫支出金 5,623,109千円
 1 項 国庫負担金 4,630,731千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	4,630,731	4,412,954	217,777
計	4,630,731	4,412,954	217,777

2 款 国庫支出金 5,623,109千円
 2 項 国庫補助金 992,378千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	829,717	801,932	27,785
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	27,222	27,910	△688
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	135,439	117,176	18,263
計	992,378	947,018	45,360

3 款 支払基金交付金 7,049,243千円
 1 項 支払基金交付金 7,049,243千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	7,018,754	6,722,787	295,967

節		説	明
区 分	金 額		
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	千円 14,592	○滞納繰越分	千円 14,592

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,630,731	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,630,731

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 829,717	○現年度分調整交付金	千円 829,717
1 現年度分	27,222	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	27,222
1 現年度分	135,439	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	135,439

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,018,754	○現年度分介護給付費交付金	千円 7,018,754

介護保険事業特別会計

3 款 支払基金交付金 7,049,243千円
 1 項 支払基金交付金 7,049,243千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業支援交付金	千円 30,489	千円 31,260	千円 △771
計	7,049,243	6,754,047	295,196

4 款 県支出金 3,597,366千円
 1 項 県負担金 3,516,036千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 3,516,036	千円 3,390,279	千円 125,757
計	3,516,036	3,390,279	125,757

4 款 県支出金 3,597,366千円
 2 項 県補助金 81,330千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	千円 13,611	千円 13,955	千円 △344
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	67,719	58,588	9,131
計	81,330	72,543	8,787

5 款 財産収入 741千円
 1 項 財産運用収入 741千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 741	千円 821	千円 △80
計	741	821	△80

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 30,489	○現年度分地域支援事業支援交付金	千円 30,489

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,516,036	○現年度分介護給付費負担金	千円 3,516,036

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 13,611	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	千円 13,611
1 現年度分	67,719	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	67,719

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 741	○介護給付費準備基金預金利子	千円 741

介護保険事業特別会計

6 款 繰入金

3,900,415千円

1 項 一般会計繰入金

3,721,540千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,133,372	千円 3,001,244	千円 132,128
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	13,611	13,955	△344
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	67,719	58,588	9,131
4 低所得者保険料軽減繰入金	49,844	50,378	△534
5 その他一般会計繰入金	456,994	475,321	△18,327
計	3,721,540	3,599,486	122,054

6 款 繰入金

3,900,415千円

2 項 基金繰入金

178,875千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 178,875	千円 83,158	千円 95,717
計	178,875	83,158	95,717

7 款 繰越金

3,010千円

1 項 繰越金

3,010千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 3,010	千円 2,430	千円 580
計	3,010	2,430	580

節		金額	説明	金額
区分				
1 現年度分		千円 3,133,372	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,133,372
1 現年度分		13,611	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）	13,611
1 現年度分		67,719	○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	67,719
1 現年度分		49,844	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	49,844
1 職員給与費等繰入金		205,719	○職員給与費等繰入金	205,719
2 事務費繰入金		251,275	○事務費繰入金	251,275

節		金額	説明	金額
区分				
1 介護給付費準備基金繰入金		千円 178,875	○介護給付費準備基金繰入金	千円 178,875

節		金額	説明	金額
区分				
1 前年度繰越金		千円 3,010	○繰越金	千円 3,010

介護保険事業特別会計

8 款 諸収入

209千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

8 款 諸収入

209千円

2 項 雑入

207千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	148	1	147
3 雑入	58	46	12
計	207	48	159

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 1
1 返納金	148	○現年度分過誤請求等返納金	148
1 雑入	58	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金	1 57

3 歳 出

1 款 総務費

456,994千円

1 項 総務管理費

230,747千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 230,714	千円 259,845	千円 △29,131	千円	千円	千円 230,714	千円

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 105,813	○行政職給（1） （27人） ○医療職給（3） （3人）	千円 92,242 13,571
3 職員手当等	64,441	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○管理職員特別勤務手当	2,403 6,580 25,462 15,505 1,449 7,777 2,823 15 1,028 1,391 8
4 共済費	35,144	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○臨時職員社会保険料負担金	34,722 221 193 8
7 賃金	927	○臨時事務賃金	927
8 報償費	415	○地域密着型サービス運営委員会委員報償費 ○地域密着型サービス事業者選定委員会委員報償費	326 89
9 旅費	64	○普通旅費 ○特別旅費	34 30
11 需用費	1,878	○消耗品費 ○食糧費	1,156 6

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

456,994千円

1 項 総務管理費

230,747千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	33	49	△16			33	
計	230,747	259,894	△29,147			230,747	

1 款 総務費

456,994千円

2 項 徴収費

25,241千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	25,241	24,877	364			25,241	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		○印刷製本費	716
12 役務費	7,922	○通信運搬費	5,433
		○手数料	2,489
13 委託料	13,031	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料	11,129
		○財務会計歳入システム業務委託料	1,156
		○介護保険負担割合証作成業務委託料	746
14 使用料及び賃借料	657	○標準マスタ使用料	9
		○介護保険指定機関等管理システム使用料	648
18 備品購入費	25	○事業用備品購入費	13
		○図書購入費	12
19 負担金、補助及び交付金	397	○市町村保健師協議会負担金	2
		○特定健康診査等負担金	11
		○都市共済組合事務費負担金	318
		○各種研修会等出席負担金	66
19 負担金、補助及び交付金	33	○第三者行為求償事務負担金	1
		○介護情報負担金	32

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	4,104	○嘱託給 (2人)	4,104
4 共済費	645	○嘱託職員社会保険料負担金	645

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

456,994千円

2 項 徴収費

25,241千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	25,241	24,877	364			25,241	

1 款 総務費

456,994千円

3 項 介護保険審査会費

199,781千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 51,409	千円 50,703	千円 706	千円	千円	千円 51,409	千円

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 511	○消耗品費 ○印刷製本費	千円 11 500
12 役務費	15,934	○通信運搬費 ○手数料	14,231 1,703
13 委託料	3,967	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	214 3,753
14 使用料及び賃借料	75	○駐車場使用料	75
18 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 48,438	○介護認定審査会委員報酬 (63人)	千円 48,438
4 共済費	17	○臨時職員社会保険料負担金	17
7 賃金	1,892	○臨時事務賃金	1,892
8 報償費	600	○各種報償費	600
9 旅費	79	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費	69 7 3
11 需用費	93	○消耗品費	93

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

456,994千円

3 項 介護保険審査会費

199,781千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	148,372	138,723	9,649			148,372	
計	199,781	189,426	10,355			199,781	

1 款 総務費

456,994千円

4 項 趣旨普及費

1,225千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 趣旨普及費	1,225	1,124	101			1,225	
計	1,225	1,124	101			1,225	

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 290	○通信運搬費 千円 290
4 共済費	4,112	○臨時職員社会保険料負担金 4,112
7 賃金	39,479	○臨時認定調査員賃金 39,479
9 旅費	70	○普通旅費 25 ○特別旅費 45
11 需用費	1,285	○消耗品費 888 ○印刷製本費 397
12 役務費	81,914	○通信運搬費 5,909 ○手数料 76,005
13 委託料	21,450	○認定調査委託料 21,450
18 備品購入費	62	○庁用備品購入費 54 ○図書購入費 8

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 1,225	○印刷製本費 千円 1,225

2款 保険給付費

25,066,980千円

1項 介護サービス等諸費

22,651,965千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 12,323,646	千円 11,082,726	千円 1,240,920	千円 4,413,094	千円	千円 5,103,524	千円 2,807,028
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	2,774,680	2,755,430	19,250	993,613		1,149,062	632,005
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	6,131,683	6,283,632	△151,949	2,195,755		2,539,425	1,396,503
6 特例施設介護サービス給付費	3	3	0	1		2	
7 居宅介護福祉用具購入費	32,439	38,320	△5,881	11,617		13,434	7,388

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 12,323,646	○居宅介護サービス給付費 利用者数 8,158人 千円 12,323,646
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	2,774,680	○地域密着型介護サービス給付費 2,774,680
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	6,131,683	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,161人 3,437,180 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 818人 2,647,074 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 10人 47,429
19 負担金、補助 及び交付金	3	○介護老人福祉施設サービス給付費 1 ○介護老人保健施設サービス給付費 1 ○介護療養型医療施設サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	32,439	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,308人 32,439

2款 保険給付費

25,066,980千円

1項 介護サービス等諸費

22,651,965千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
8 居宅介護住 宅改修費	千円 87,927	千円 102,561	千円 △14,634	千円 31,486	千円	千円 36,413	千円 20,028
9 居宅介護サ ービス計画 給付費	1,301,584	1,177,342	124,242	466,097		539,018	296,469
10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	22,651,965	21,440,017	1,211,948	8,111,663		9,380,881	5,159,421

2款 保険給付費

25,066,980千円

2項 介護予防サービス等諸費

1,036,398千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サ ービス給付 費	千円 826,191	千円 1,009,177	千円 △182,986	千円 295,859	千円	千円 342,145	千円 188,187
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	23,637	43,101	△19,464	8,464		9,789	5,384

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 87,927	○居宅介護住宅改修費 利用者数 1,032人 千円 87,927
19 負担金、補助 及び交付金	1,301,584	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 7,800人 1,301,584
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 826,191	○介護予防サービス給付費 利用者数 2,429人 千円 826,191
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	23,637	○地域密着型介護予防サービス給付費 23,637

2款 保険給付費

25,066,980千円

2項 介護予防サービス等諸費

1,036,398千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福祉用具購入費	8,813	12,169	△3,356	3,157		3,651	2,005
6 介護予防住宅改修費	48,856	60,662	△11,806	17,495		20,233	11,128
7 介護予防サービス計画給付費	128,898	133,751	△4,853	46,159		53,379	29,360
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	1,036,398	1,258,863	△222,465	371,134		429,200	236,064

2款 保険給付費

25,066,980千円

3項 その他諸費

14,279千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	14,279	13,072	1,207	5,114		5,913	3,252
計	14,279	13,072	1,207	5,114		5,913	3,252

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	8,813	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 408人 8,813
19 負担金、補助 及び交付金	48,856	○介護予防住宅改修費 利用者数 492人 48,856
19 負担金、補助 及び交付金	128,898	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,387人 128,898
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 14,279	○審査支払手数料 千円 14,279

2款 保険給付費

25,066,980千円

4項 高額介護サービス等費

437,051千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 436,247	千円 396,042	千円 40,205	千円 156,220	千円	千円 180,660	千円 99,367
2 高額介護予防サービス費	804	971	△167	289		334	181
計	437,051	397,013	40,038	156,509		180,994	99,548

2款 保険給付費

25,066,980千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

99,718千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 98,874	千円 98,890	千円 △16	千円 35,407	千円	千円 40,947	千円 22,520
2 高額医療合算介護予防サービス費	844	963	△119	303		350	191
計	99,718	99,853	△135	35,710		41,297	22,711

2款 保険給付費

25,066,980千円

6項 特定入所者介護サービス等費

827,569千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 827,034	千円 800,473	千円 26,561	千円 296,160	千円	千円 342,496	千円 188,378

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 436,247	○高額介護サービス費 該当者数 3,725人 千円 436,247
19 負担金、補助 及び交付金	804	○高額介護予防サービス費 該当者数 44人 804

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 98,874	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 3,043人 千円 98,874
19 負担金、補助 及び交付金	844	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 85人 844

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 827,034	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,817人 千円 827,034

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

25,066,980千円

6項 特定入所者介護サービス等費

827,569千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	533	663	△130	192		216	125
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	1			
計	827,569	801,138	26,431	296,354		342,712	188,503

3款 地域支援事業費

456,228千円

1項 介護予防事業費

108,891千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 二次予防事業費	千円 98,475	千円 101,942	千円 △3,467	千円 36,927	千円	千円 39,881	千円 21,667

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例特定入所者介護サービス費 千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	533	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 7人 533
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 2,301	○臨時職員社会保険料負担金 千円 2,301
7 賃金	20,041	○臨時事務賃金 994 ○臨時保健師賃金 16,455 ○臨時看護師賃金 2,592
8 報償費	7,512	○二次予防対象者把握事業報償費 1,008 ○認知症予防事業報償費 2,592 ○栄養改善事業報償費 2,640 ○訪問型介護予防事業報償費 376 ○運動器機能向上事業報償費 896
9 旅費	24	○特別旅費 24

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

456,228千円

1項 介護予防事業費

108,891千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 一次予防事業費	10,415	9,700	715	3,906		4,218	2,291

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,355	○消耗品費 ○燃料費 ○印刷製本費 ○器具修繕料 ○車両修繕料 ○賄材料費	千円 222 81 821 50 85 96
12 役務費	5,888	○通信運搬費 ○自動車保険料 ○損害保険料	5,717 12 159
13 委託料	60,832	○自動車運転管理業務委託料 ○うつ・閉じこもり予防事業委託料 ○口腔機能向上事業委託料 ○認知症予防事業委託料 ○二次予防対象者把握事業委託料 ○健康管理システム保守委託料 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料	20,533 29,478 6,000 2,467 1,080 1,017 257
14 使用料及び賃借料	474	○会場使用料 ○健康管理システム機器賃貸料	85 389
18 備品購入費	16	○事業用備品購入費	16
19 負担金、補助及び交付金	32	○介護情報負担金	32
8 報償費	6,187	○転倒予防教室報償費 ○高齢者料理教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費	5,475 320 222 15 155

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

456,228千円

1項 介護予防事業費

108,891千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 総合事業費 精算金	1	1	0			1	
計	108,891	111,643	△2,752	40,833		44,100	23,958

3款 地域支援事業費

456,228千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

347,337千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援 事業費	320,392	274,237	46,155	187,429		62,476	70,487

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	千円 11	○特別旅費	千円 11
11 需用費	1,003	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料 ○賄材料費	384 249 50 320
14 使用料及び賃 借料	2,492	○会場使用料 ○ふれあいクラブ賃借料	332 2,160
18 備品購入費	272	○事業用備品購入費	272
19 負担金、補助 及び交付金	450	○住民助け合い活動費補助金	450
19 負担金、補助 及び交付金	1	○総合事業費精算金	1

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 361	○臨時職員社会保険料負担金	千円 361
7 賃金	2,483	○臨時相談員賃金	2,483
8 報償費	3,468	○各種報償費 ○地域包括支援センター運営協議会委員報償費 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会報償費	100 209 30 1,525 848

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

456,228千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

347,337千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	26,945	26,261	684	15,729		5,300	5,916

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○生活支援体制整備事業推進委員会委員報償費	千円 622
		○認知症総合支援検討委員会委員報償費	134
9 旅費	63	○普通旅費	4
		○特別旅費	59
11 需用費	1,165	○消耗品費	557
		○食糧費	68
		○印刷製本費	540
12 役務費	2,514	○通信運搬費	1,879
		○手数料	635
13 委託料	307,272	○地域包括支援センター委託料	279,060
		○地域包括支援センター管理システム保守委託料	5,075
		○生活支援・介護予防基盤整備事業委託料	6,061
		○在宅医療・介護連携推進事業委託料	7,003
		○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	10,073
14 使用料及び賃借料	2,245	○会場使用料	253
		○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	1,992
18 備品購入費	10	○図書購入費	10
19 負担金、補助及び交付金	811	○おでかけ広場づくり推進事業補助金	800
		○各種研修会等出席負担金	11
8 報償費	4,394	○介護相談員報償費	1,296
		○成年後見人等報償費	3,048
		○認知症講演会報償費	50
9 旅費	9	○特別旅費	9
11 需用費	468	○消耗品費	428

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

456,228千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

347,337千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	347,337	300,498	46,839	203,158		67,776	76,403

4款 基金積立金

741千円

1項 基金積立金

741千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 741	千円 821	千円 △80	千円	千円	千円 741	千円
計	741	821	△80			741	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○光熱水費	千円 40
12 役務費	1,285	○通信運搬費 ○手数料	992 293
13 委託料	4,836	○徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 ○生活管理指導短期宿泊事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料 ○介護給付費通知書作成等業務委託料	944 957 767 1,207 193 768
14 使用料及び賃借料	2,997	○会場使用料 ○介護給付適正化システム賃借料	137 2,860
19 負担金、補助及び交付金	320	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	320
20 扶助費	12,636	○家族介護用品給付費	12,636

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 741	○介護給付費準備基金積立金	千円 741

5款 諸支出金

3,010千円

1項 償還金及び還付加算金

3,010千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 3,000	千円 2,400	千円 600	千円	千円	千円	千円 3,000
2 第1号被保 険者還付加 算金	10	30	△20				10
計	3,010	2,430	580				3,010

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 3,000	○第1号被保険者保険料還付金	千円 3,000
23 償還金、利子 及び割引料	10	○第1号被保険者還付加算金	10

介
護

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	30		105,813	63,050	168,863	35,136	203,999	
前 年 度	30		106,540	80,381	186,921	36,125	223,046	
比 較	0		△ 727	△ 17,331	△ 18,058	△ 989	△ 19,047	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	2,403	6,580	25,462	15,505	1,449	7,777	2,823	15	
	前 年 度	2,198	4,408	25,429	14,670	1,436	8,902	2,473	18	
	比 較	205	2,172	33	835	13	△ 1,125	350	△ 3	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	本 年 度	0	0	0	1,028	0	8			
	前 年 度	0	0	0	1,028	19,811	8			
	比 較	0	0	0	0	△ 19,811	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																								
給 料	△727	1. 給与改定に伴う増減分	245	245,000円	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 27年4月																							
		2. 昇給に伴う増加分	967	6,000円 ×12人 = 864,000円 8,600円 ×1人 = 103,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	12人	5～6号給	0人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	24人	5～6号給	0人	7号給以上	1人		
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	0人																										
	3～4号給	12人																										
	5～6号給	0人																										
	7号給以上	1人																										
前年度	1～2号給	1人																										
	3～4号給	24人																										
	5～6号給	0人																										
	7号給以上	1人																										
3. その他の増減分	△1,939	○人事異動等による増額 △ 1,939,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>28人</td> <td>2人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>29人</td> <td>1人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27.1.2～28.1.1までの</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>28.1.2～28.4.1までの</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	28人	2人	30人	前年度	29人	1人	30人	増 減	△ 1人	1人	0人	期間	採用者	退職者	27.1.2～28.1.1までの	4人	5人	28.1.2～28.4.1までの	2人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																									
本年度	28人	2人	30人																									
前年度	29人	1人	30人																									
増 減	△ 1人	1人	0人																									
期間	採用者	退職者																										
27.1.2～28.1.1までの	4人	5人																										
28.1.2～28.4.1までの	2人	0人																										

職員手当	△ 17,331	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△ 17,331	○扶養手当 205,000円 ○地域手当 2,172,000円 ○期末手当 33,000円 ○勤勉手当 835,000円 ○管理職手当 13,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,125,000円 ○通勤手当 350,000円 ○特殊勤務手当 △ 3,000円 ○退職手当 △ 19,811,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,528		
	平均給与月額(円)	349,827		
	平均年齢(歳)	36.11		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			376,967
27年1月1日現在	平均給与月額(円)			492,412
	平均年齢(歳)			53.06
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	299,517		
	平均給与月額(円)	365,006		
	平均年齢(歳)	37.05		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			376,967
	平均給与月額(円)			472,037
	平均年齢(歳)			52.06

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	149,000円	円	円	円	178,400円
短大卒	163,200				210,600
大学卒	183,300			228,800	222,300
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	144,600円				
大学卒	176,700				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
28年1月1日現在	1級	2人	8.0%	1級	人	%				
	2"	8	32.0	2"						
	3"	3	12.0	3"						
	4"	6	24.0	4"						
	5"	4	16.0	5"						
	6"	1	4.0							
	7"	1	4.0							
	8"									
	9"									
	計	25	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"	1	33.3
	4"			4"			4"	1	33.3	
	5"			5"			5"	1	33.3	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	3	100.0	
27年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	5人	19.2%	1級	人	%				
	2"	5	19.2	2"						
	3"	3	11.5	3"						
	4"	7	26.9	4"						
	5"	4	15.4	5"						
	6"	1	3.8							
	7"	1	3.8							
	8"									
	9"									
	計	26	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"	1	33.3	
	4"			4"			4"	1	33.3	
	5"			5"			5"	1	33.3	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主事 ・技師	主任	主査
	6級 副主監	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	28	25		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	13	13		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	12	12	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上号給	(人)	1	1	
	比 率 (B)/(A)	(%)	46.4	52.0		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)				3
昇給に係る職員数(B)	(人)				0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)				0.0	
前年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	29	26		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	26	23		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1	
		3～4号給	(人)	24	21	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上号給	(人)	1	1	
	比 率 (B)/(A)	(%)	89.7	88.5		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)				3
昇給に係る職員数(B)	(人)				3	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			3	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)				100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.025	2.175	4.20
前年度	1.975	2.125	4.10
国の制度	2.025	2.175	4.20
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	4
支給対象職員数(人)	30	30
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 28年1月1日現在	7.1	8.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成27年度末までの
 支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	4,509	—	—

(千円)

平成28年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成28年度 ～ 平成29年度	4,509	—	—	4,509	—

平成28年度愛知県一宮市簡易水道事業特別会計予算

平成28年度愛知県一宮市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,652千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月29日提出

一宮市長 中野正康

平成28年3月 日議決

一宮市議会議長 浅井俊彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	4,652 <small>千円</small>
	1 給 水 収 入	4,652
	歳 入 合 計	4,652

歳 出

款	項	金 額
1 簡	易 水 道 事 業 費	4,652 <small>千円</small>
	1 事 業 費	4,652
歳 出 合 計		4,652

簡
水

簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 4,652	千円 4,767	千円 △115
歳入合計	4,652	4,767	△115

簡水

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡 易 水 道 事 業 費	千円 4,652	千円 4,767	千円 △115
歳 出 合 計	4,652	4,767	△115

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			4,652
			4,652

簡
水

2 歳 入

1 款 事業収入

4,652千円

1 項 給水収入

4,652千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道料	千円 4,652	千円 4,767	千円 △115
計	4,652	4,767	△115

節		説	明
区 分	金 額		
1 水道料	千円 4,652	○馬引地区水道料	千円 4,652

3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

4,652千円

1 項 事業費

4,652千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 4,652	千円 4,767	千円 △115	千円	千円	千円	千円 4,652
計	4,652	4,767	△115				4,652

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 4,034	○消耗品費 ○光熱水費	千円 1 4,033
12 役務費	616	○手数料	616
19 負担金、補助 及び交付金	2	○愛知県簡易水道協会負担金	2

平成28年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

平成28年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,137千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月29日提出

一宮市長 中野正康

平成28年3月 日議決

一宮市議会議長 浅井俊彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	93,370
	1 使 用 料	93,370
2 繰	入 金	83,767
	1 一 般 会 計 繰 入 金	83,767
	歳 入 合 計	177,137

歳 出

款	項	金 額
1 公	共 駐 車 場 費	62,920
	1 管 理 費	62,920
2 公	債 費	114,217
	1 公 債 費	114,217
	歳 出 合 計	177,137

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	93,370	91,603	1,767
2 繰入金	83,767	98,410	△14,643
歳入合計	177,137	190,013	△12,876

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		219	62,701
		83,767	30,450
		83,986	93,151

公
駐

2 歳 入

1 款 事業収入 93,370千円
 1 項 使用料 93,370千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 93,370	千円 91,603	千円 1,767
計	93,370	91,603	1,767

2 款 繰入金 83,767千円
 1 項 一般会計繰入金 83,767千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 83,767	千円 98,410	千円 △14,643
計	83,767	98,410	△14,643

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 93,370	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 93,151 219

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 83,767	○繰入金	千円 83,767

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

62,920千円

1 項 管理費

62,920千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 62,920	千円 75,797	千円 △12,877	千円	千円	千円 219	千円 62,701
計	62,920	75,797	△12,877			219	62,701

2 款 公債費

114,217千円

1 項 公債費

114,217千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 元金	千円 106,692	千円 104,621	千円 2,071	千円	千円	千円 83,767	千円 22,925

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 14,966	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○施設修繕料	千円 2,090 13 8,853 10 4,000
12 役務費	2,335	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○受託自動車賠償保険料	84 2,010 145 96
13 委託料	36,565	○電気設備保守委託料 ○消火設備保守委託料 ○公共駐車場業務委託料 ○昇降機保守委託料 ○料金計算装置保守委託料 ○銀座通公共駐車場建物診断業務委託料	2,608 2,551 17,456 816 1,977 11,157
14 使用料及び賃借料	5,537	○駐車場管理システム賃借料	5,537
27 公課費	3,517	○消費税及び地方消費税	3,517

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 106,692	○未償還元金426,268千円の内本年度償還元金	千円 106,692

公共駐車場事業特別会計

2款 公債費

114,217千円

1項 公債費

114,217千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 利子	千円 7,525	千円 9,595	千円 △2,070	千円	千円	千円	千円 7,525
計	114,217	114,216	1			83,767	30,450

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 7,525	○未償還元金426,268千円の本年度利子	千円 7,525

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び
平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債 (駐 車 場 建 設)	530,889	426,268	0	106,691	319,577

平成28年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成28年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	722 床
一 般 病 床 数	650 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床
結 核 病 床 数	18 床
感 染 症 病 床 数	6 床
(2) 年 間 患 者 数	623,100 人
入 院 患 者 数	222,000 人
外 来 患 者 数	401,100 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	2,252 人
入 院 患 者 数	608 人
外 来 患 者 数	1,644 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	市民病院事業収益	18,404,098 千円
第 1 項	医 業 収 益	16,703,945 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	1,700,053 千円
第 3 項	特 別 利 益	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益	2,242,742 千円
第 1 項	医 業 収 益	1,973,206 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	269,218 千円
第 3 項	特 別 利 益	318 千円

支 出

第 1 款	市民病院事業費用	19,136,548 千円
第 1 項	医 業 費 用	18,395,284 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	701,164 千円
第 3 項	特 別 損 失	40,000 千円
第 4 項	予 備 費	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業費用	2,330,561 千円
第 1 項	医 業 費 用	2,284,420 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	44,041 千円
第 3 項	特 別 損 失	2,000 千円
第 4 項	予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,205,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,246千円、過年度分損益勘定留保資金 1,204,254千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	市民病院資本的収入	284,376 千円
第 1 項	負 担 金	284,276 千円
第 2 項	寄 附 金	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院資本的収入	31,969 千円
第 1 項	負 担 金	31,969 千円

支 出

第 1 款	市民病院資本的支出	1,426,710 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	922,164 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	504,546 千円
第 2 款	木曾川市民病院資本的支出	95,135 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	51,854 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	43,281 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな
らない。

(1) 職 員 給 与 費 10,199,410 千円

(2) 交 際 費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、5,197,000千円と定める。

平成 28 年 2 月 29 日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 28 年 3 月 日 議決

一宮市議会議長 浅 井 俊 彦

平成28年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 市民病院 事業収益			18,404,098			
	1. 医業収益		16,703,945			
		1. 入院収益	11,098,720	○ 入院患者収益 11,098,720		
		2. 外来収益	5,270,400	○ 外来患者収益 5,270,400		
		3. その他医業収益	334,825	○ 室料差額収益 132,584 ○ 公衆衛生活動収益 128,693 ○ その他医業収益 73,548		
	2. 医業外収益		1,700,053			
		1. 受取利息	5,200	○ 預金利息 5,200		
		2. 補助金		70,039	○ 臨床研修費等補助金 25,439 ○ 病院内保育所運営費補助金 3,286 ○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 5,948 ○ 感染症指定医療機関運営費補助金 4,640 ○ 新人看護職員研修事業費補助金 1,033 ○ 周産期母子医療センター運営費補助金 29,693	
			3. 負担金・交付金	1,218,657	○ 一般会計負担金 1,218,657	
			4. 患者外給食収益	1,488	○ 患者家族及び職員給食収益 1,488	
			5. 保育収益		11,461	○ 院内保育所保育料 10,161 ○ 院内保育所運営分担金 1,300
				6. その他医業外収	98,455	○ 公舎使用料その他 98,455

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
		7. 長期前受金戻入	294,753	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 40 ○ 寄附金長期前受金戻入 1,884 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 17,236 ○ 県補助金長期前受金戻入 16,195 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 259,398
	3. 特別利益		100	
		1. 過年度収益	100	
2. 木曾川市民 病 院 事 業 収 益			2,242,742	
	1. 医業収益		1,973,206	
		1. 入院収益	1,399,460	○ 入院患者収益 1,399,460
		2. 外来収益	528,180	○ 外来患者収益 528,180
		3. その他医業収益	45,566	○ 室料差額収益 13,008 ○ 公衆衛生活動収益 8,820 ○ 医療相談収益 12,530 ○ その他医業収益 11,208
	2. 医業外収益		269,218	
		1. 受取利息	996	○ 預金利息 996
		2. 補助金	200	○ 新人看護職員研修事業費補助金 200
		3. 負担金・交付金	220,922	○ 一般会計負担金 220,365 ○ 広域第2次救急病院交付金 557
		4. 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1
		5. その他医業外収	6,824	○ 行政財産目的外使用料その他 6,824

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 長期前受金戻入	40,275	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 85 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,079 ○ 県補助金長期前受金戻入 67 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 30,112 ○ 交付金長期前受金戻入 8,932
	3. 特別利益		318	
		1. 過年度収益	100	
		2. その他特別収益	218	○ 一般会計負担金長期前受金戻入 218
計			20,646,840	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 市民病院 事業費用			19,136,548	
	1. 医業費用		18,395,284	
		1. 給 与 費	9,304,333	○ 給料 3,563,327 特別職給 (1人) 行政職給(1) (50人) 行政職給(2) (13人) 医療職給(1) (132人) 医療職給(2) (160人) 医療職給(3) (620人) ○ 諸手当 2,722,720 ○ 賃金 808,451

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 1,266,136 ○ 退職給付費 422,781 ○ 賞与引当金繰入額 440,242 ○ 法定福利費引当金繰入額 80,676
		2. 材 料 費	4,340,120	○ 薬品費 2,700,000 ○ 診療材料費 1,604,220 ○ 給食材料費 16,700 ○ 医療消耗備品費 19,200
		3. 経 費	3,202,594	○ 厚生福利費 23,904 ○ 報償費 32,557 ○ 旅費交通費 1,102 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 49,596 ○ 消耗備品費 39,650 ○ 光熱水費 360,048 ○ 燃料費 1,453 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 306 ○ 印刷製本費 17,368 ○ 修繕費 203,476 ○ 保険料 40,910 ○ 広告料 1,319 ○ 賃借料 351,634

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 162,169 ○ 委託料 1,869,575 ○ 通信運搬費 23,795 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 4,936 ○ 負担金補助及び交付金 14,880 ○ 雑費 816 ○ 報酬 208 (7人)
		4. 減 価 償 却 費	1,482,010	○ 建物減価償却費 284,231 ○ 建物附属設備減価償却費 535,095 ○ 構築物減価償却費 15,538 ○ 器械及び備品減価償却費 223,321 ○ 車両運搬具減価償却費 1,092 ○ リース資産減価償却費 422,458 ○ 無形固定資産減価償却費 275
		5. 資 産 減 耗 費	5,150	○ たな卸資産減耗費 150 ○ 固定資産除却費 5,000
		6. 研 究 研 修 費	61,077	○ 研究材料費 144 ○ 謝金 3,224 ○ 図書費 20,864 ○ 研修旅費 22,173 ○ 研究雑費 14,672

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 医業外費用		701,164	
		1. 支 払 利 息	230,444	○ 未償還元金 11,708,409千円 の本年度企業債利息 226,108 ○ リース支払利息 4,336
		2. 患 者 外 給 食 費	905	○ 患者家族及び職員給食費 905
		3. 保 育 費	58,111	○ 院内保育所運営委託料 53,689 ○ その他経費 4,422
		4. 消 費 税 等	16,098	○ 消費税及び地方消費税 16,098
		5. 長期前払消費税償却	39,250	○ 長期前払消費税償却 39,250
		6. 雑 損 失	356,356	○ 消費税関係雑損失 355,846 ○ その他雑損失 510
	3. 特別損失		40,000	
		1. 過 年 度 損 失	40,000	
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	
2. 木曾川市民病院事業費用			2,330,561	
	1. 医業費用		2,284,420	
		1. 給 与 費	1,346,186	○ 給料 505,766 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="margin-left: 20px;"> 行政職給(1) (10人) 医療職給(1) (6人) 医療職給(2) (43人) 医療職給(3) (75人) </div> </div> ○ 諸手当 320,109 ○ 賃金 198,950

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 184,002 ○ 退職給付費 61,433 ○ 賞与引当金繰入額 64,091 ○ 法定福利費引当金繰入額 11,835
		2. 材 料 費	376,110	○ 薬品費 274,800 ○ 診療材料費 65,880 ○ 給食材料費 33,430 ○ 医療消耗備品費 2,000
		3. 経 費	390,604	○ 厚生福利費 3,378 ○ 報償費 2,736 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 7,798 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 64,800 ○ 燃料費 797 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 257 ○ 印刷製本費 1,320 ○ 修繕費 47,640 ○ 保険料 2,741 ○ 賃借料 33,449 ○ 手数料 38,618

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 177,800 ○ 通信運搬費 2,454 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 1,243 ○ 負担金補助及び交付金 1,926 ○ 雑費 363
		4. 減 価 償 却 費	163,849	○ 建物減価償却費 40,709 ○ 建物付属設備減価償却費 45,457 ○ 構築物減価償却費 1,743 ○ 器械及び備品減価償却費 58,051 ○ 車両運搬具減価償却費 465 ○ リース資産減価償却費 17,297 ○ 無形固定資産減価償却費 127
		5. 資 産 減 耗 費	2,263	○ たな卸資産減耗費 350 ○ 固定資産除却費 1,913
		6. 研 究 研 修 費	5,408	○ 研究材料費 100 ○ 謝金 350 ○ 図書費 1,072 ○ 研修旅費 1,870 ○ 研究雑費 2,016
	2. 医業外費用		44,041	
		1. 支 払 利 息	14,686	○ 未償還元金 717,774千円の 本年度企業債利息 14,666 ○ リース支払利息 20

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 患者外給食費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3. 保 育 費	1,300	○ 保育費負担金 1,300
		4. 消 費 税 等	3,338	○ 消費税及び地方消費税 3,338
		5. 長期前払消費税償却	3,966	○ 長期前払消費税償却 3,966
		6. 雑 損 失	20,750	○ 消費税関係雑損失 20,740 ○ その他雑損失 10
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過 年 度 損 失	2,000	
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	
計			21,467,109	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 市民病院 資本的収入			284,376		
	1. 負 担 金		284,276		
		1. 一般会計負担金	284,276	○ 企業債償還元金負担金	284,276
	2. 寄 附 金		100		
		1. 寄 附 金	100		
2. 木曾川市民病 院資本的収入			31,969		
	1. 負 担 金		31,969		
		1. 一般会計負担金	31,969	○ 建設改良負担金	3,115
			○ 企業債償還元金負担金	28,854	
計			316,345		

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 市民病院 資本的支出			1,426,710		
	1. 建設改良費		922,164		
		1. 建設費		83,200	○ 新病棟建設実施設計業務委託料 61,600 ○ 患者用駐車場整備工事 21,600
			2. 資産購入費	509,867	○ 土地購入費 32,437 ○ 医療器械及び備品購入費 461,500 ○ 車両運搬具購入費 15,930
	3. リース資産 購入費	329,097	○ リース資産購入費 329,097		
	2. 企業債 償還金		504,546		
		1. 企業債償還金	504,546	○ 未償還元金 11,708,409千円の内本年度償還元金 504,546	
2. 木曾川市民病 院資本的支出			95,135		
	1. 建設改良費		51,854		
		1. 改良費		6,229	○ 火災報知設備複合受信機取替工事 6,229
			2. 資産購入費	34,200	○ 医療器械及び備品購入費 33,000 ○ 車両運搬具購入費 1,200
	3. リース資産 購入費	11,425	○ リース資産購入費 11,425		
	2. 企業債 償還金		43,281		
		1. 企業債償還金	43,281	○ 未償還元金 717,774千円の内本年度償還元金 43,281	
計			1,521,845		

病
院

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 829,883
減価償却費	1,645,859
長期前払消費税償却	43,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	172,499
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 62,618
長期前受金戻入額	△ 335,028
受取利息及び受取配当金	△ 6,196
支払利息	244,852
有形固定資産売却損益(△は益)	6,912
未収金の増減額(△は増加)	184,632
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,219
その他流動負債の増減額(△は減少)	492
小計	1,044,808
利息及び配当金の受領額	11,474
利息の支払額	△ 241,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	815,021
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 588,972
一般会計からの繰入金による収入	316,245
長期性預金の純増減額(△は増加)	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,273
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 547,827
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 339,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 887,704
資金増加額(減少額)	354,590
資金期首残高	7,224,347
資金期末残高	7,578,937

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 741,974
減価償却費	1,482,010
長期前払消費税償却	39,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173,943
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 55,210
長期前受金戻入額	△ 294,753
受取利息及び受取配当金	△ 5,200
支払利息	230,166
有形固定資産売却損益(△は益)	5,000
未収金の増減額(△は増加)	202,739
未払金の増減額(△は減少)	△ 49,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	150
小計	986,402
利息及び配当金の受領額	9,258
利息の支払額	△ 226,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	769,093
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 551,539
一般会計からの繰入金による収入	284,276
長期性預金の純増減額(△は増加)	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,737
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,546
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 329,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,543
資金増加額(減少額)	368,287
資金期首残高	6,045,223
資金期末残高	6,413,510

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 87,909
減価償却費	163,849
長期前払消費税償却	3,966
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,444
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 7,408
長期前受金戻入額	△ 40,275
受取利息及び受取配当金	△ 996
支払利息	14,686
有形固定資産売却損益(△は益)	1,912
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,107
未払金の増減額(△は減少)	32,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,369
その他流動負債の増減額(△は減少)	492
小計	58,406
利息及び配当金の受領額	2,216
利息の支払額	△ 14,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,928

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 37,433
一般会計からの繰入金による収入	31,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,464

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,281
リース債務の返済による支出	△ 10,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,161

資金増加額(減少額)	△ 13,697
資金期首残高	1,179,124
資金期末残高	1,165,427

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	12,496,142		
(2) 外来収益	5,794,466		
(3) その他医業収益※	355,638	18,646,246	
2. 医業費用			
(1) 給与費	10,645,181		
(2) 材料費	4,709,946		
(3) 経費※	3,358,459		
(4) 減価償却費	1,645,859		
(5) 資産減耗費	7,413		
(6) 研究研修費	61,800	20,428,658	
医業損失			1,782,412
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	6,196		
(2) 補助金	70,239		
(3) 負担金・交付金	1,439,579		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	9,408		
(6) その他医業外収益	99,651		
(7) 長期前受金戻入	335,028	1,961,480	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	244,852		
(2) 患者外給食費	839		
(3) 保育費※	53,808		
(4) 消費税関係雑損失	624,079		
(5) 長期前払消費税償却	43,216		
(6) 雑損失	612	967,406	994,074
経常損失			788,338
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	200		
(2) その他特別収益	218	418	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	41,963	41,963	△ 41,545
当年度純損失			829,883
前年度繰越欠損金			7,140,686
当年度未処理欠損金			7,970,569

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,096,889		
(2) 外来収益	5,266,646		
(3) その他医業収益	315,726	16,679,261	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,299,432		
(2) 材料費	4,339,053		
(3) 経費	2,989,766		
(4) 減価償却費	1,482,010		
(5) 資産減耗費	5,150		
(6) 研究研修費	56,572	18,171,983	
医業損失			1,492,722
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	5,200		
(2) 補助金	70,039		
(3) 負担金・交付金	1,218,657		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,708		
(6) その他医業外収益	93,142		
(7) 長期前受金戻入	294,753	1,693,877	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	230,166		
(2) 患者外給食費	838		
(3) 保育費	53,808		
(4) 消費税関係雑損失	578,565		
(5) 長期前払消費税償却	39,250		
(6) 雑損失	602	903,229	790,648
経常損失			702,074
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100	100	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	40,000	40,000	△ 39,900
当年度純損失			741,974
前年度繰越欠損金			4,816,106
当年度未処理欠損金			5,558,080

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,399,253		
(2) 外来収益	527,820		
(3) その他医業収益	43,566	1,970,639	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,345,749		
(2) 材料費	370,893		
(3) 経費	372,347		
(4) 減価償却費	163,849		
(5) 資産減耗費	2,263		
(6) 研究研修費	5,228	2,260,329	
医業損失			289,690
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	996		
(2) 補助金	200		
(3) 負担金・交付金	220,922		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	6,509		
(6) 長期前受金戻入	40,275	268,903	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	14,686		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	45,514		
(5) 長期前払消費税償却	3,966		
(6) 雑損失	10	65,477	203,426
經常損失			86,264
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) その他特別収益	218	318	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	1,963	1,963	△ 1,645
当年度純損失			87,909
前年度繰越欠損金			2,324,580
当年度未処理欠損金			2,412,489

病
院

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,047,053	
ロ 建物	物	13,982,353		
	減価償却累計額	△ 3,854,626	10,127,727	
ハ 建物付属設備		11,067,052		
	減価償却累計額	△ 6,193,268	4,873,784	
ニ 構築物	物	503,493		
	減価償却累計額	△ 236,753	266,740	
ホ 器械及び備品		6,779,720		
	減価償却累計額	△ 5,240,645	1,539,075	
ヘ 車両運搬具		40,874		
	減価償却累計額	△ 19,389	21,485	
ト リース資産		4,130,251		
	減価償却累計額	△ 2,928,556	1,201,695	
チ その他有形固定資産			29,594	
リ 建設仮勘定			76,837	
	有形固定資産合計			19,183,990

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			2,219	
ロ その他無形固定資産			800	
	無形固定資産合計			3,019

(3) 投資その他の資産

イ 敷金	金		11,501	
ロ 出資金	金		620	
ハ 長期前払消費税			131,286	
ニ 長期性預金			900,000	
ホ 長期未収金			62,749	
	貸倒引当金		△ 62,749	
	投資その他の資産合計			1,043,407

固定資産合計

20,230,416

2. 流動資産

(1) 現金預金			7,578,937	
(2) 未収金			2,857,437	
	貸倒引当金		△ 17,896	
(3) 貯蔵品			177,562	

流動資産合計

10,596,040

資産合計

30,826,456

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		11,346,433	
(2)	リ ー ス 債 務		487,860	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,613,676		
	引 当 金 合 計		<u>4,613,676</u>	
	固 定 負 債 合 計			16,447,969
4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		531,924	
(2)	リ ー ス 債 務		290,093	
(3)	未 払 金		1,263,082	
(4)	預 り 金		79,149	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	504,333		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	92,511		
	引 当 金 合 計		<u>596,844</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,761,092
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,607,800	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 989,956</u>	
	繰 延 収 益 合 計			617,844
	負 債 合 計			<u>19,826,905</u>
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			18,931,486
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	38,634		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>38,634</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,970,569		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 7,970,569</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 7,931,935</u>
	資 本 合 計			<u>10,999,551</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>30,826,456</u>

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,033,708	
ロ	建物	12,256,710		
	減価償却累計額	△ 3,015,866	9,240,844	
ハ	建物付属設備	9,853,325		
	減価償却累計額	△ 5,167,938	4,685,387	
ニ	構築物	410,484		
	減価償却累計額	△ 171,022	239,462	
ホ	器械及び備品	5,816,032		
	減価償却累計額	△ 4,508,394	1,307,638	
ヘ	車両運搬具	28,812		
	減価償却累計額	△ 10,636	18,176	
ト	リース資産	4,115,479		
	減価償却累計額	△ 2,914,846	1,200,633	
チ	その他有形固定資産		29,594	
リ	建設仮勘定		76,837	
	有形固定資産合計			17,832,279

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,906	
ロ	その他無形固定資産		549	
	無形固定資産合計			2,455

(3) 投資その他の資産

イ	敷金		11,501	
ロ	出資金		620	
ハ	長期前払消費税		120,548	
ニ	長期性預金		700,000	
ホ	長期未収金		57,776	
	貸倒引当金		△ 57,776	
	投資その他の資産合計			832,669

固定資産合計

18,667,403

2. 流動資産

(1)	現金預金		6,413,510	
(2)	未収金		2,572,373	
	貸倒引当金		△ 16,803	
(3)	貯蔵品		158,741	

流動資産合計

9,127,821

資産合計

27,795,224

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		10,716,124	
(2) リース債務		487,860	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,929,910		
引当金合計		3,929,910	
固定負債合計			15,133,894
4. 流動負債			
(1) 企業債		487,739	
(2) リース債務		290,093	
(3) 未払金		1,130,930	
(4) 預り金		70,734	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	440,242		
ロ 法定福利費引当金	80,676		
引当金合計		520,918	
流動負債合計			2,500,414
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,417,873	
収益化累計額		△ 873,338	
繰延収益合計			544,535
負債合計			18,178,843
資 本 の 部			
6. 資本金			15,144,867
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,594		
資本剰余金合計		29,594	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	5,558,080		
利益剰余金合計		△ 5,558,080	
剰余金合計			△ 5,528,486
資本合計			9,616,381
負債資本合計			27,795,224

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		13,345
ロ 建物	物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 838,760	886,883
ハ 建物付属設備		1,213,727	
	減価償却累計額	△ 1,025,330	188,397
ニ 構築物	物	93,009	
	減価償却累計額	△ 65,731	27,278
ホ 器械及び備品		963,688	
	減価償却累計額	△ 732,251	231,437
ヘ 車両運搬具		12,062	
	減価償却累計額	△ 8,753	3,309
ト リース資産		14,772	
	減価償却累計額	△ 13,710	1,062

有形固定資産合計

1,351,711

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			313
ロ その他無形固定資産			251

無形固定資産合計

564

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税			10,738
ロ 長期性預金			200,000
ハ 長期未収金			4,973
	貸倒引当金		△ 4,973

投資その他の資産合計

210,738

固定資産合計

1,563,013

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,165,427
(2) 未収金		285,064
	貸倒引当金	△ 1,093
(3) 貯蔵品		18,821

流動資産合計

1,468,219

資産合計

3,031,232

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		630,309	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	683,766		
引当金合計		683,766	
固定負債合計			1,314,075
4. 流動負債			
(1) 企業債		44,185	
(2) 未払金		132,152	
(3) 預り金		8,415	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	64,091		
ロ 法定福利費引当金	11,835		
引当金合計		75,926	
流動負債合計			260,678
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		189,927	
収益化累計額		△ 116,618	
繰延収益合計			73,309
負債合計			1,648,062
資 本 の 部			
6. 資本金			3,786,619
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,040		
資本剰余金合計		9,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,412,489		
利益剰余金合計		△ 2,412,489	
剰余金合計			△ 2,403,449
資本合計			1,383,170
負債資本合計			3,031,232

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	135,361 千円	146,190 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	135,361 千円	146,190 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,971,111 千円
木曾川市民病院	449,661 千円
合計	6,420,772 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	408,535 千円
木曾川市民病院	4,032 千円
合計	412,567 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	合計
医業収益	16,679,261	1,966,985	18,646,246
医業費用	18,168,329	2,260,329	20,428,658
医業損益	△ 1,489,068	△ 293,344	△ 1,782,412
経常損益	△ 699,720	△ 88,618	△ 788,338
セグメント資産	27,795,224	3,031,232	30,826,456
セグメント負債	18,178,843	1,648,062	19,826,905
その他の項目			
負担金・交付金	1,218,657	220,922	1,439,579
減価償却費	1,482,010	163,849	1,645,859
特別利益	100	318	418
特別損失	40,000	1,963	41,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686,900	37,433	724,333

市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去している。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	248,838 千円	248,838 千円
木曾川市民病院	62,877 千円	62,877 千円
合計	311,715 千円	311,715 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	1,456,558 千円	488,122 千円
木曾川市民病院	207,908 千円	70,388 千円
合計	1,664,466 千円	558,510 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	262,309 千円	88,006 千円
木曾川市民病院	37,853 千円	12,946 千円
合計	300,162 千円	100,952 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	290,093 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	290,093 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	487,860 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	487,860 千円

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 743,514
減価償却費	1,915,931
長期前払消費税償却	67,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,268
賞与引当金等の増減額(△は減少)	110,569
長期前受金戻入額	△ 345,921
受取利息及び受取配当金	△ 11,551
支払利息	261,760
有形固定資産売却損益(△は益)	12,514
未収金の増減額(△は増加)	234,232
未払金の増減額(△は減少)	△ 153,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,338
その他流動負債の増減額(△は減少)	370
小計	1,378,009
利息及び配当金の受領額	8,567
利息の支払額	△ 262,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,388
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 332,631
一般会計からの繰入金による収入	310,464
長期性預金の純増減額(△は増加)	2,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027,833
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,067
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 440,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 947,282
資金増加額(減少額)	2,204,939
資金期首残高	5,019,408
資金期末残高	7,224,347

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 591,229
減価償却費	1,749,076
長期前払消費税償却	64,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,701
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,266
賞与引当金等の増減額(△は減少)	97,534
長期前受金戻入額	△ 307,373
受取利息及び受取配当金	△ 9,673
支払利息	246,046
有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
未収金の増減額(△は増加)	166,741
未払金の増減額(△は減少)	△ 126,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,282
小計	1,291,544
利息及び配当金の受領額	6,759
利息の支払額	△ 246,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,856
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 274,350
一般会計からの繰入金による収入	263,341
長期性預金の純増減額(△は増加)	1,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,888,991
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 464,671
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 416,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,643
資金増加額(減少額)	2,060,204
資金期首残高	3,985,019
資金期末残高	6,045,223

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 152,285
減価償却費	166,855
長期前払消費税償却	3,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,002
賞与引当金等の増減額(△は減少)	13,035
長期前受金戻入額	△ 38,548
受取利息及び受取配当金	△ 1,878
支払利息	15,714
有形固定資産売却損益(△は益)	5,514
未収金の増減額(△は増加)	67,491
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,944
その他流動負債の増減額(△は減少)	370
小計	86,465
利息及び配当金の受領額	1,808
利息の支払額	△ 15,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,532
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,281
一般会計からの繰入金による収入	47,123
長期性預金の純増減額(△は増加)	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,842
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,396
リース債務の返済による支出	△ 24,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,639
資金増加額(減少額)	144,735
資金期首残高	1,034,389
資金期末残高	1,179,124

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	12,417,735		
(2) 外来収益	5,747,778		
(3) その他医業収益※	347,689	18,513,202	
2. 医業費用			
(1) 給与費	10,298,479		
(2) 材料費	4,705,281		
(3) 経費※	3,241,273		
(4) 減価償却費	1,915,931		
(5) 資産減耗費	13,195		
(6) 研究研修費	61,057	20,235,216	
医業損失			1,722,014
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	11,551		
(2) 補助金	71,597		
(3) 負担金・交付金	1,523,786		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	8,742		
(6) その他医業外収益	150,281		
(7) 長期前受金戻入	345,921		
(8) 他会計繰入金	204	2,113,461	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	261,760		
(2) 患者外給食費	839		
(3) 保育費※	50,183		
(4) 消費税関係雑損失	617,938		
(5) 長期前払消費税償却	67,794		
(6) 雑損失	51,019	1,049,533	1,063,928
経常損失			658,086
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	468		
(2) 過年度受取利息	5,875	6,343	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	41,963		
(2) その他特別損失	4,013		
(3) 過年度企業債利息	11,658		
(4) 過年度損益修正損	34,137	91,771	△ 85,428
当年度純損失			743,514
前年度繰越欠損金			6,397,172
当年度未処理欠損金			7,140,686

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,097,630		
(2) 外来収益	5,252,246		
(3) その他医業収益	306,371	16,656,247	
2. 医業費用			
(1) 給与費	8,979,387		
(2) 材料費	4,338,733		
(3) 経費	2,892,848		
(4) 減価償却費	1,749,076		
(5) 資産減耗費	7,150		
(6) 研究研修費	56,459	18,023,653	
医業損失			1,367,406
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	9,673		
(2) 補助金	71,397		
(3) 負担金・交付金	1,300,622		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,042		
(6) その他医業外収益	144,017		
(7) 長期前受金戻入	307,373	1,844,502	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	246,046		
(2) 患者外給食費	838		
(3) 保育費	50,183		
(4) 消費税関係雑損失	573,002		
(5) 長期前払消費税償却	64,244		
(6) 雑損失	51,009	985,322	859,180
經常損失			508,226
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	368		
(2) 過年度受取利息	4,447	4,815	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	40,000		
(2) その他特別損失	4,013		
(3) 過年度企業債利息	11,183		
(4) 過年度損益修正損	32,622	87,818	△ 83,003
当年度純損失			591,229
前年度繰越欠損金			4,224,877
当年度未処理欠損金			4,816,106

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,320,105		
(2) 外来収益	495,532		
(3) その他医業収益	44,972	1,860,609	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,319,092		
(2) 材料費	366,548		
(3) 経費	352,079		
(4) 減価償却費	166,855		
(5) 資産減耗費	6,045		
(6) 研究研修費	4,598	2,215,217	
医業損失			354,608
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	1,878		
(2) 補助金	200		
(3) 負担金・交付金	223,164		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	6,264		
(6) 長期前受金戻入	38,548		
(7) 他会計繰入金	204	270,259	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	15,714		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	44,936		
(5) 長期前払消費税償却	3,550		
(6) 雑損失	10	65,511	204,748
経常損失			149,860
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) 過年度受取利息	1,428	1,528	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	1,963		
(2) 過年度企業債利息	475		
(3) 過年度損益修正損	1,515	3,953	△ 2,425
当年度純損失			152,285
前年度繰越欠損金			2,172,295
当年度未処理欠損金			2,324,580

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成28年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,014,616	
ロ	建物	13,982,353	
	減価償却累計額	<u>△ 3,529,686</u>	10,452,667
ハ	建物附属設備	11,061,285	
	減価償却累計額	<u>△ 5,612,716</u>	5,448,569
ニ	構築物	483,493	
	減価償却累計額	<u>△ 219,472</u>	264,021
ホ	器械及び備品	6,010,637	
	減価償却累計額	<u>△ 4,695,448</u>	1,315,189
ヘ	車両運搬具	25,098	
	減価償却累計額	<u>△ 17,832</u>	7,266
ト	リース資産	4,347,636	
	減価償却累計額	<u>△ 2,787,332</u>	1,560,304
チ	その他有形固定資産		29,594
リ	建設仮勘定		19,800
	有形固定資産合計		<u>20,112,026</u>
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	2,219	
ロ	その他無形固定資産	<u>1,202</u>	
	無形固定資産合計		3,421
(3) 投資その他の資産			
イ	敷金	11,501	
ロ	出資金	620	
ハ	長期前払消費税	130,932	
ニ	長期性預金	1,600,000	
ホ	長期未収金	62,749	
	貸倒引当金	<u>△ 62,749</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,743,053</u>
	固定資産合計		<u>21,858,500</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		7,224,347
(2)	未収金		3,043,289
	貸倒引当金		△ 17,896
(3)	貯蔵品		175,343
	流動資産合計		<u>10,425,083</u>
	資産合計		<u><u>32,283,583</u></u>

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		11,878,356	
(2) リース債務		638,748	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,441,177		
引当金合計		4,441,177	
固定負債合計			16,958,281
4. 流動負債			
(1) 企業債		547,826	
(2) リース債務		324,249	
(3) 未払金		1,249,147	
(4) 預り金		78,657	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	558,510		
ロ 法定福利費引当金	100,952		
引当金合計		659,462	
流動負債合計			2,859,341
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,291,455	
収益化累計額		△ 654,928	
繰延収益合計			636,527
負債合計			20,454,149
資 本 の 部			
6. 資本金			18,931,486
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	38,634		
資本剰余金合計		38,634	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	7,140,686		
利益剰余金合計		△ 7,140,686	
剰余金合計			△ 7,102,052
資本合計			11,829,434
負債資本合計			32,283,583

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（平成28年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,001,271	
ロ	建物	12,256,710	
	減価償却累計額	<u>△ 2,731,635</u>	9,525,075
ハ	建物付属設備	9,853,325	
	減価償却累計額	<u>△ 4,632,843</u>	5,220,482
ニ	構築物	390,484	
	減価償却累計額	<u>△ 155,484</u>	235,000
ホ	器械及び備品	5,159,701	
	減価償却累計額	<u>△ 4,073,023</u>	1,086,678
ヘ	車両運搬具	14,062	
	減価償却累計額	<u>△ 9,544</u>	4,518
ト	リース資産	4,214,134	
	減価償却累計額	<u>△ 2,704,438</u>	1,509,696
チ	その他有形固定資産		29,594
リ	建設仮勘定		19,800
	有形固定資産合計		<u>18,632,114</u>
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	1,906	
ロ	その他無形固定資産	<u>824</u>	
	無形固定資産合計		2,730
(3) 投資その他の資産			
イ	敷金	11,501	
ロ	出資金	620	
ハ	長期前払消費税	119,224	
ニ	長期性預金	1,400,000	
ホ	長期未収金	57,776	
	貸倒引当金	<u>△ 57,776</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,531,345</u>
	固定資産合計		<u>20,166,189</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		6,045,223
(2)	未収金		2,775,112
	貸倒引当金		△ 16,803
(3)	貯蔵品		<u>158,891</u>
	流動資産合計		<u>8,962,423</u>
	資産合計		<u><u>29,128,612</u></u>

		負 債 の 部		
3. 固定負債				
(1) 企業債			11,203,863	
(2) リース債務			638,748	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,755,967		
引当金合計			<u>3,755,967</u>	
固定負債合計				15,598,578
4. 流動負債				
(1) 企業債			504,546	
(2) リース債務			313,369	
(3) 未払金			1,151,990	
(4) 預り金			70,734	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		488,122		
ロ 法定福利費引当金		88,006		
引当金合計			<u>576,128</u>	
流動負債合計				2,616,767
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,133,497	
収益化累計額			<u>△ 578,585</u>	
繰延収益合計				<u>554,912</u>
負債合計				<u><u>18,770,257</u></u>
		資 本 の 部		
6. 資本金				15,144,867
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		29,594		
資本剰余金合計			29,594	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		4,816,106		
利益剰余金合計			<u>△ 4,816,106</u>	
剰余金合計				<u>△ 4,786,512</u>
資本合計				<u>10,358,355</u>
負債資本合計				<u><u>29,128,612</u></u>

平成27年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成28年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	13,345	
ロ	建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 798,051	927,592
ハ	建物附属設備	1,207,960	
	減価償却累計額	△ 979,873	228,087
ニ	構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 63,988	29,021
ホ	器械及び備品	850,936	
	減価償却累計額	△ 622,425	228,511
ヘ	車両運搬具	11,036	
	減価償却累計額	△ 8,288	2,748
ト	リース資産	133,502	
	減価償却累計額	△ 82,894	50,608
	有形固定資産合計		1,479,912
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	313	
ロ	その他無形固定資産	378	
	無形固定資産合計		691
(3) 投資その他の資産			
イ	長期前払消費税	11,708	
ロ	長期性預金	200,000	
ハ	長期未収金	4,973	
	貸倒引当金	△ 4,973	
	投資その他の資産合計		211,708
	固定資産合計		1,692,311
2. 流動資産			
(1)	現金預金	1,179,124	
(2)	未収金	268,177	
	貸倒引当金	△ 1,093	
(3)	貯蔵品	16,452	
	流動資産合計		1,462,660
	資産合計		3,154,971

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		674,493	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	685,210		
引当金合計		<u>685,210</u>	
固定負債合計			1,359,703
4. 流動負債			
(1) 企業債		43,280	
(2) リース債務		10,880	
(3) 未払金		97,157	
(4) 預り金		7,923	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	70,388		
ロ 法定福利費引当金	12,946		
引当金合計		<u>83,334</u>	
流動負債合計			242,574
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		157,958	
収益化累計額		<u>△ 76,343</u>	
繰延収益合計			81,615
負債合計			<u><u>1,683,892</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			3,786,619
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,040		
資本剰余金合計		9,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,324,580		
利益剰余金合計		<u>△ 2,324,580</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,315,540</u>
資本合計			<u>1,471,079</u>
負債資本合計			<u><u>3,154,971</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	343,223 千円	370,681 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	343,223 千円	370,681 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,255,387 千円
木曾川市民病院	478,515 千円
合計	6,733,902 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	438,641 千円
木曾川市民病院	11,330 千円
合計	449,971 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	合計
医業収益	16,656,247	1,856,955	18,513,202
医業費用	18,019,999	2,215,217	20,235,216
医業損益	△ 1,363,752	△ 358,262	△ 1,722,014
経常損益	△ 505,872	△ 152,214	△ 658,086
セグメント資産	29,128,612	3,154,971	32,283,583
セグメント負債	18,770,257	1,683,892	20,454,149
その他の項目			
負担金・交付金	1,300,622	223,164	1,523,786
減価償却費	1,749,076	166,855	1,915,931
特別利益	4,815	1,528	6,343
特別損失	87,818	3,953	91,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,573	58,281	675,854

市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去している。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	346,340 千円	346,340 千円
木曽川市民病院	29,632 千円	29,632 千円
合計	375,972 千円	375,972 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	669,356 千円	407,031 千円
木曽川市民病院	97,281 千円	59,709 千円
合計	766,637 千円	466,740 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	120,649 千円	71,563 千円
木曽川市民病院	17,870 千円	10,590 千円
合計	138,519 千円	82,153 千円

(3) 貸倒引当金

平成27年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	20,703 千円	20,703 千円
木曽川市民病院	692 千円	692 千円
合計	21,395 千円	21,395 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	638,748 千円
木曾川市民病院	10,880 千円
合計	649,628 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	313,369 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	313,369 千円

給 与 費 明 細 書 (総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,109		4,069,093	602,496	3,988,796	8,660,385	1,539,025	10,199,410
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,109		4,069,093	602,496	3,988,796	8,660,385	1,539,025	10,199,410
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,112		4,102,690	540,183	3,637,285	8,280,158	1,461,904	9,742,062
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,112		4,102,690	540,183	3,637,285	8,280,158	1,461,904	9,742,062
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 3		△ 33,597	62,313	351,511	380,227	77,121	457,348
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	△ 3		△ 33,597	62,313	351,511	380,227	77,121	457,348

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	75,109	341,765	997,736	612,553	117,505	337,452	66,965	721,982
	前 年 度	77,784	270,769	993,311	572,689	121,669	336,526	70,218	734,972
	比 較	△ 2,675	70,996	4,425	39,864	△ 4,164	926	△ 3,253	△ 12,990
手当の内訳	区分	宿日直手 当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	70,178	14,635	83,015	65,665	484,214	22		
	前 年 度	70,110	13,840	82,955	65,467	226,953	22		
	比 較	68	795	60	198	257,261	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																														
給 料	△33,597	1. 給与改定に伴う増減分	10,561	10,561,000円	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成27年4月																													
		2. 昇給に伴う増加分	41,681	2,500円 ×4人 ×12月 = 120,000円 5,700円 ×515人 ×12月 = 35,226,000円 5,900円 ×53人 ×12月 = 3,752,400円 7,000円 ×3人 ×12月 = 252,000円 9,700円 ×3人 ×12月 = 349,200円 12,700円 ×13人 ×12月 = 1,981,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>568人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>864人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号～</td> <td>48人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	4人	3～4号給	568人	5～6号給	3人	前年度	1～2号給	68人	3～4号給	864人	5～6号給	7人		7号～	48人								
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	4人																																
	3～4号給	568人																																
	5～6号給	3人																																
前年度	1～2号給	68人																																
	3～4号給	864人																																
	5～6号給	7人																																
	7号～	48人																																
3. その他の増減分	△85,839	○減員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (△3人 △37,962,000円) 188,600円 ×12月 ×2人 = 4,526,400円 304,900円 ×12月 ×△13人 = △47,564,400円 450,400円 ×12月 ×△2人 = △10,809,600円 192,900円 ×12月 ×14人 = 32,407,200円 263,500円 ×12月 ×△3人 = △9,486,000円 586,300円 ×12月 ×△1人 = △7,035,600円 ○退職による単価減等による減額 △47,877,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1076人</td> <td>33人</td> <td>1109人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1088人</td> <td>24人</td> <td>1112人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 12人</td> <td>9人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27. 1. 2～</td> <td></td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>28. 1. 1までの</td> <td></td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td>75人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28. 4. 1までの</td> <td>42人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1076人	33人	1109人	前年度	1088人	24人	1112人	増 減	△ 12人	9人	△ 3人		採用者	退職者	27. 1. 2～		100人	28. 1. 1までの		112人	28. 1. 2～	75人		28. 4. 1までの	42人	
	現在に在職する職員数	その他	計																															
本年度	1076人	33人	1109人																															
前年度	1088人	24人	1112人																															
増 減	△ 12人	9人	△ 3人																															
	採用者	退職者																																
27. 1. 2～		100人																																
28. 1. 1までの		112人																																
28. 1. 2～	75人																																	
28. 4. 1までの	42人																																	

手 当	351,511	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	351,511	○扶養手当 △ 2,675,000円 ○地域手当 70,996,000円 ○期末手当 4,425,000円 ○勤勉手当 39,864,000円 ○管理職手当 △ 4,164,000円 ○時間外勤務手当 926,000円 ○通勤手当 △ 3,253,000円 ○特殊勤務手当 △ 12,990,000円 ○宿日直手当 68,000円 ○休日勤務手当 795,000円 ○夜間勤務手当 60,000円 ○住居手当 198,000円 ○退職給付費 257,261,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	322,378	301,525	
	平均給与月額(円)	399,133	326,353	
	平均年齢(歳)	41.00	56.09	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	468,864	293,748	298,371
	平均給与月額(円)	1,027,993	386,181	386,274
平均年齢(歳)	41.01	36.10	37.09	
27年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	325,023	301,442	
	平均給与月額(円)	383,452	320,370	
	平均年齢(歳)	41.00	56.07	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	471,001	296,498	298,573
	平均給与月額(円)	996,054	385,194	376,601
平均年齢(歳)	41.01	37.00	37.04	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	149,000円	円	円	円	178,400円
短大卒	163,200		167,900		210,600
大学卒	183,300	283,900	223,200		222,300
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
	高校卒	149,000円			
	短大卒	163,200			
	大学卒	183,300			

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
28年1月1日現在	1級	6人	10.2%	1級	人	%				
	2"	10	16.9	2"						
	3"	6	10.2	3"						
	4"	13	22.0	4"	20	100.0				
	5"	14	23.7	5"						
	6"	5	8.5							
	7"	2	3.4							
	8"	2	3.4							
	9"	1	1.7							
	計	59	100.0	計	20	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	20人	15.4%	1級	1人	0.5%	1級	人	%	
	2"	33	25.4	2"	50	25.7	2"	185	27.5	
	3"	23	17.7	3"	70	35.9	3"	375	55.9	
	4"	31	23.9	4"	22	11.3	4"	66	9.8	
	5"	18	13.8	5"	32	16.4	5"	40	6.0	
	6"	5	3.8	6"	10	5.1	6"	5	0.7	
				7"	9	4.6	7"	1	0.1	
				8"	1	0.5				
	計	130	100.0	計	195	100.0	計	672	100.0	
27年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	6人	10.5%	1級	人	%				
	2"	8	14.0	2"						
	3"	8	14.0	3"	1	3.8				
	4"	12	21.1	4"	25	96.2				
	5"	13	22.8	5"						
	6"	5	8.8							
	7"	2	3.5							
	8"	2	3.5							
	9"	1	1.8							
	計	57	100.0	計	26	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	23人	16.4%	1級	3人	1.6%	1級	人	%	
	2"	30	21.4	2"	46	24.8	2"	193	28.4	
	3"	27	19.3	3"	62	33.3	3"	378	55.8	
	4"	40	28.6	4"	23	12.4	4"	62	9.1	
	5"	16	11.4	5"	33	17.7	5"	40	5.9	
	6"	4	2.9	6"	10	5.4	6"	5	0.7	
				7"	8	4.3	7"	1	0.1	
				8"	1	0.5				
	計	140	100.0	計	186	100.0	計	679	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主事 ・技師	主任	主査
	6級 副主監	7級 課長	8級 次長	9級 部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)						
本年度	職員数(A)		1,076	59	20			
	昇給に係る職員数(B)		591	33	0			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	4	1			
		3～4号給	(人)	568	31	0		
		5～6号給	(人)	3	0			
		7号給以上	(人)	16	1			
	号給		(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	54.9	55.9	0.0		
	前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
		職員数(A)		130	195	672		
昇給に係る職員数(B)		80	120	358				
号給数別内訳		1～2号給	(人)		0	3		
		3～4号給	(人)	75	119	343		
		5～6号給	(人)		0	3		
		7号給以上	(人)	5	1	9		
号給		(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	61.5	61.5	53.3			
本年度		区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職		
	職員数(A)		1,088	57	26			
	昇給に係る職員数(B)		987	51	11			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	68	2			
		3～4号給	(人)	864	42	11		
		5～6号給	(人)	7	3			
		7号給以上	(人)	48	4			
	号給		(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.7	89.5	42.3		
	前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)		140	186	679				
昇給に係る職員数(B)		124	173	628				
号給数別内訳		1～2号給	(人)		12	54		
		3～4号給	(人)	106	155	550		
		5～6号給	(人)			4		
		7号給以上	(人)	18	6	20		
号給		(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	88.6	93.0	92.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	17.7	0.0	1.0	65.2	4.2	8.6
支給対象職員比率(%) 28年1月1日現在	89.0	22.0	95.0	98.4	95.9	90.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	55,797	240	2,353	275,457	11,152	26,648
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.025	2.175	4.20
前年度	1.975	2.125	4.10
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(8) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	4
支給対象職員数(人)	1,109	1,112
一般会計の制度(支給率(%))	6	4

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (市民病院)

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	975		3,563,327	479,220	3,550,373	7,592,920	1,343,941	8,936,861
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	975		3,563,327	479,220	3,550,373	7,592,920	1,343,941	8,936,861
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	977		3,587,274	429,627	3,247,376	7,264,277	1,271,335	8,535,612
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	977		3,587,274	429,627	3,247,376	7,264,277	1,271,335	8,535,612
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2		△ 23,947	49,593	302,997	328,643	72,606	401,249
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	△ 2		△ 23,947	49,593	302,997	328,643	72,606	401,249

区分	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	手 当 の 内 訳	本 年 度	61,999	304,438	872,949	535,729	103,490	310,984	58,397	667,915
前 年 度		63,774	242,256	867,863	500,015	107,408	316,039	61,159	678,047	
比 較		△ 1,775	62,182	5,086	35,714	△ 3,918	△ 5,055	△ 2,762	△ 10,132	
区 分		宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)			
本 年 度		61,278	14,057	75,458	60,886	422,781	12			
前 年 度		61,190	13,604	75,390	61,159	199,460	12			
比 較		88	453	68	△ 273	223,321	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																														
給 料	△23,947	1. 給与改定に伴う増減分	9,685	9,685,000円	給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成27年4月																													
		2. 昇給に伴う増加分	37,579	2,500円 ×4人 ×12月 = 120,000円 5,700円 ×515人 ×12月 = 35,226,000円 7,000円 ×3人 ×12月 = 252,000円 12,700円 ×13人 ×12月 = 1,981,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>515人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号～</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>758人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号～</td> <td>41人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	4人	3～4号給	515人	5～6号給	3人	前年度	7号～	13人	1～2号給	62人	3～4号給	758人		5～6号給	6人		7号～	41人					
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	4人																																
	3～4号給	515人																																
	5～6号給	3人																																
前年度	7号～	13人																																
	1～2号給	62人																																
	3～4号給	758人																																
	5～6号給	6人																																
	7号～	41人																																
3. その他の増減分	△71,211	○減員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (△2人 △30,926,400円) 188,600円 ×12月 ×2人 = 4,526,400円 304,900円 ×12月 ×△13人 = △47,564,400円 450,400円 ×12月 ×△2人 = △10,809,600円 192,900円 ×12月 ×14人 = 32,407,200円 263,500円 ×12月 ×△3人 = △9,486,000円 ○退職による単価減等による減額 △40,285,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>943人</td> <td>32人</td> <td>975人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>955人</td> <td>22人</td> <td>977人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 12人</td> <td>10人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27. 1. 2～</td> <td>89人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28. 1. 1までの</td> <td></td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td>70人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28. 4. 1までの</td> <td></td> <td>38人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	943人	32人	975人	前年度	955人	22人	977人	増 減	△ 12人	10人	△ 2人		採用者	退職者	27. 1. 2～	89人		28. 1. 1までの		101人	28. 1. 2～	70人		28. 4. 1までの		38人
	現在に在職する職員数	その他	計																															
本年度	943人	32人	975人																															
前年度	955人	22人	977人																															
増 減	△ 12人	10人	△ 2人																															
	採用者	退職者																																
27. 1. 2～	89人																																	
28. 1. 1までの		101人																																
28. 1. 2～	70人																																	
28. 4. 1までの		38人																																

手 当	302, 997	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	302, 997	○扶養手当 △ 1, 775, 000円 ○地域手当 62, 182, 000円 ○期末手当 5, 086, 000円 ○勤勉手当 35, 714, 000円 ○管理職手当 △ 3, 918, 000円 ○時間外勤務手当 △ 5, 055, 000円 ○通勤手当 △ 2, 762, 000円 ○特殊勤務手当 △ 10, 132, 000円 ○宿日直手当 88, 000円 ○休日勤務手当 453, 000円 ○夜間勤務手当 68, 000円 ○住居手当 △ 273, 000円 ○退職給付費 223, 321, 000円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	317, 529	301, 525	
	平均給与月額(円)	390, 589	326, 353	
	平均年齢(歳)	40.06	56.09	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	465, 443	293, 941	295, 974
27年1月1日現在	平均給与月額(円)	1, 024, 991	391, 833	383, 264
	平均年齢(歳)	40.10	36.08	37.00
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	321, 319	301, 442	
	平均給与月額(円)	377, 071	320, 370	
	平均年齢(歳)	40.07	56.07	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	467, 024	297, 115	295, 716
	平均給与月額(円)	990, 897	391, 903	373, 968
	平均年齢(歳)	40.08	36.11	36.06

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	149, 000円	円	円	円	178, 400円
短大卒	163, 200		167, 900		210, 600
大学卒	183, 300	283, 900	223, 200		222, 300
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	149, 000円				
短大卒	163, 200				
大学卒	183, 300				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
28年1月1日現在	1級	6人	12.2%	1級	人	%				
	2〃	9	18.4	2〃						
	3〃	4	8.2	3〃						
	4〃	11	22.5	4〃	20	100.0				
	5〃	11	22.4	5〃						
	6〃	4	8.2							
	7〃	2	4.1							
	8〃	1	2.0							
	9〃	1	2.0							
	計	49	100.0	計	20	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	20人	16.1%	1級	1人	0.7%	1級	人	%	
	2〃	32	25.8	2〃	38	24.9	2〃	175	29.2	
	3〃	22	17.7	3〃	54	35.5	3〃	330	55.2	
	4〃	29	23.4	4〃	18	11.8	4〃	57	9.5	
	5〃	16	12.9	5〃	27	17.8	5〃	31	5.2	
	6〃	5	4.1	6〃	8	5.3	6〃	4	0.7	
				7〃	5	3.3	7〃	1	0.2	
				8〃	1	0.7				
	計	124	100.0	計	152	100.0	計	598	100.0	
27年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	5人	10.6%	1級	人	%				
	2〃	8	17.0	2〃						
	3〃	6	12.8	3〃	1	3.8				
	4〃	10	21.3	4〃	25	96.2				
	5〃	10	21.3	5〃						
	6〃	4	8.5							
	7〃	2	4.3							
	8〃	1	2.1							
	9〃	1	2.1							
	計	47	100.0	計	26	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	23人	17.3%	1級	3人	2.1%	1級	人	%	
	2〃	29	21.8	2〃	35	24.3	2〃	187	30.8	
	3〃	27	20.3	3〃	48	33.3	3〃	329	54.4	
	4〃	36	27.1	4〃	16	11.1	4〃	53	8.8	
	5〃	14	10.5	5〃	28	19.4	5〃	31	5.1	
	6〃	4	3.0	6〃	8	5.6	6〃	4	0.7	
				7〃	5	3.5	7〃	1	0.2	
				8〃	1	0.7				
	計	133	100.0	計	144	100.0	計	605	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主事・技師	主任	主査
	6級	7級	8級	9級	
	副主監	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)					
本年度	区 分			一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	943	49	20		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	535	28	0		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	4	1		
		3～4号給	(人)	515	26		
		5～6号給	(人)	3			
		7号給以上	(人)	13	1		
	号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	56.7	57.1	0.0		
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)	124	152	598			
昇給に係る職員数(B)	(人)	77	93	337			
号給数別内訳	1～2号給	(人)			3		
	3～4号給	(人)	72	92	325		
	5～6号給	(人)			3		
	7号給以上	(人)	5	1	6		
号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)	62.1	61.2	56.4			
前年度	区 分			一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	955	47	26		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	867	42	11		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	62	2		
		3～4号給	(人)	758	35	11	
		5～6号給	(人)	6	2		
		7号給以上	(人)	41	3		
	号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.8	89.4	42.3		
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)	133	144	605			
昇給に係る職員数(B)	(人)	118	136	560			
号給数別内訳	1～2号給	(人)		10	50		
	3～4号給	(人)	100	122	490		
	5～6号給	(人)			4		
	7号給以上	(人)	18	4	16		
号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)	88.7	94.4	92.6			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	18.7	0.0	1.0	64.8	4.5	8.8
支給対象職員の比率(%) 28年1月1日現在	89.1	26.5	95.0	98.4	94.7	90.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	58,941	240	2,353	273,642	11,792	26,929
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.025	2.175	4.20
前年度	1.975	2.125	4.10
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(8) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	4
支給対象職員数(人)	975	977
一般会計の制度(支給率(%))	6	4

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	134		505,766	123,276	438,423	1,067,465	195,084	1,262,549
	資本勘定支弁職員								
	合 計	134		505,766	123,276	438,423	1,067,465	195,084	1,262,549
前 年 度	損益勘定支弁職員	135		515,416	110,556	389,909	1,015,881	190,569	1,206,450
	資本勘定支弁職員								
	合 計	135		515,416	110,556	389,909	1,015,881	190,569	1,206,450
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 9,650	12,720	48,514	51,584	4,515	56,099
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1		△ 9,650	12,720	48,514	51,584	4,515	56,099

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	13,110	37,327	124,787	76,824	14,015	26,468	8,568	54,067
前 年 度	14,010	28,513	125,448	72,674	14,261	20,487	9,059	56,925
比 較	△ 900	8,814	△ 661	4,150	△ 246	5,981	△ 491	△ 2,858
手当の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
本 年 度		8,900	578	7,557	4,779	61,433	10	
前 年 度		8,920	236	7,565	4,308	27,493	10	
比 較		△ 20	342	△ 8	471	33,940	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																																		
給料	△9,650	1. 給与改定に伴う増減分	876	876,000円	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成27年4月																																		
		2. 昇給に伴う増加分	4,102	5,900円 ×53人 ×12月 = 3,752,400円 9,700円 ×3人 ×12月 = 349,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号～</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号～</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	53人	5～6号給	0人	前年度	7号～	3人	1～2号給	6人	3～4号給	106人		5～6号給	1人		7号～	7人											
			号給数	職員数																																			
本年度	1～2号給	0人																																					
	3～4号給	53人																																					
	5～6号給	0人																																					
前年度	7号～	3人																																					
	1～2号給	6人																																					
	3～4号給	106人																																					
	5～6号給	1人																																					
	7号～	7人																																					
3. その他の増減分	△14,628	○減員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △7,035,600円) 586,300円 ×12月 ×△1人 = △7,035,600円 ○退職による単価減等による減額 △7,592,000円	職員の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>133人</td> <td>1人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>133人</td> <td>2人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> <td>△1人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">採用退職の状況等</td> </tr> <tr> <td>27.1.2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>28.1.1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>28.1.2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>28.4.1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	133人	1人	134人	前年度	133人	2人	135人	増減	0人	△1人	△1人	採用退職の状況等				27.1.2～		採用者	11人	28.1.1までの		退職者	11人	28.1.2～		採用者	5人	28.4.1までの		退職者	4人
	現に在職する職員数	その他	計																																				
本年度	133人	1人	134人																																				
前年度	133人	2人	135人																																				
増減	0人	△1人	△1人																																				
採用退職の状況等																																							
27.1.2～		採用者	11人																																				
28.1.1までの		退職者	11人																																				
28.1.2～		採用者	5人																																				
28.4.1までの		退職者	4人																																				

手 当	48,514	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	48,514	○扶養手当 △ 900,000円 ○地域手当 8,814,000円 ○期末手当 △ 661,000円 ○勤勉手当 4,150,000円 ○管理職手当 △ 246,000円 ○時間外勤務手当 5,981,000円 ○通勤手当 △ 491,000円 ○特殊勤務手当 △ 2,858,000円 ○宿日直手当 △ 20,000円 ○休日勤務手当 342,000円 ○夜間勤務手当 △ 8,000円 ○住居手当 471,000円 ○退職給付費 33,940,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	346,140		
	平均給与月額(円)	440,999		
	平均年齢(歳)	43.09		
27年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	539,000	293,067	317,741
	平均給与月額(円)	1,087,025	366,330	408,960
	平均年齢(歳)	47.11	37.07	43.05
28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	342,430		
	平均給与月額(円)	413,443		
	平均年齢(歳)	42.08		
27年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	546,571	294,382	321,936
	平均給与月額(円)	1,091,089	361,712	396,082
	平均年齢(歳)	48.07	37.03	43.10

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	149,000円	円	円	円	178,400円
短大卒	163,200		167,900		210,600
大学卒	183,300	283,900	223,200		222,300
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	149,000円				
短大卒	163,200				
大学卒	183,300				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
28年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	1	10.0	2"						
	3"	2	20.0	3"						
	4"	2	20.0	4"						
	5"	3	30.0	5"						
	6"	1	10.0							
	7"									
	8"	1	10.0							
	9"									
	計	10	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"	1	16.7	2"	12	27.9	2"	10	13.5	
	3"	1	16.7	3"	16	37.2	3"	45	60.8	
	4"	2	33.3	4"	4	9.3	4"	9	12.2	
	5"	2	33.3	5"	5	11.6	5"	9	12.1	
	6"			6"	2	4.7	6"	1	1.4	
				7"	4	9.3	7"			
				8"						
	計	6	100.0	計	43	100.0	計	74	100.0	
27年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	1人	10.0%	1級	人	%				
	2"			2"						
	3"	2	20.0	3"						
	4"	2	20.0	4"						
	5"	3	30.0	5"						
	6"	1	10.0							
	7"									
	8"	1	10.0							
	9"									
	計	10	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2"	1	14.3	2"	11	26.2	2"	6	8.1	
	3"			3"	14	33.3	3"	49	66.2	
	4"	4	57.1	4"	7	16.7	4"	9	12.2	
	5"	2	28.6	5"	5	11.9	5"	9	12.1	
	6"			6"	2	4.8	6"	1	1.4	
				7"	3	7.1	7"			
				8"						
	計	7	100.0	計	42	100.0	計	74	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主事 ・技師	主任	主査
	6級	7級	8級	9級	
	副主監	課長	次長	部長	

病
院

(4) 昇給

	区 分	合 計	一般行政職		技能・労務職		
本年度	職員数(A)	(人)	133	10	0		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	56	5			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	0			
		3～4号給	(人)	53	5		
		5～6号給	(人)	0			
		7号給以上	(人)	3			
	号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	42.1	50.0			
	前年度	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
		職員数(A)	(人)	6	43	74	
昇給に係る職員数(B)		(人)	3	27	21		
号給数別内訳		1～2号給	(人)				
		3～4号給	(人)	3	27	18	
		5～6号給	(人)				
		7号給以上	(人)			3	
号給		(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	50.0	62.8	28.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	10.7	0.0		72.8	3.3	7.6
支給対象職員の比率(%) 28年1月1日現在	88.7			100.0	100.0	93.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	33,441			312,050	9,010	24,440
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.025	2.175	4.20
前年度	1.975	2.125	4.10
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(8) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	4
支給対象職員数(人)	134	135
一般会計の制度(支給率(%))	6	4

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成28年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	151,000 戸
(2)	年 間 配 水 量	42,380,000 m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	116,110 m ³
(4)	主なる建設改良事業	
(イ)	拡 張 事 業 費	28,034 千円
(ロ)	改 良 事 業 費	2,006,896 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水 道 事 業 収 益	5,338,825 千円
第1項	営 業 収 益	4,860,341 千円
第2項	営 業 外 収 益	478,469 千円
第3項	特 別 利 益	15 千円
支		出
第1款	水 道 事 業 費	5,055,978 千円
第1項	営 業 費 用	4,434,092 千円
第2項	営 業 外 費 用	619,557 千円
第3項	特 別 損 失	1,829 千円
第4項	予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,180,706円は、減債積立金 223,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,490円及び過年度分損益勘定留保資金 1,850,216円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	1,317,883 千円
第1項	企 業 債	885,000 千円
第2項	負 担 金	232,853 千円
第3項	加 入 金	200,000 千円

第4項 固定資産売却代金 30千円

支 出

第1款 資本的支出 3,498,589千円

第1項 建設改良費 2,047,742千円

第2項 拡張事業費 28,034千円

第3項 企業債償還金 1,422,813千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道拡張事業	15,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還または、低利借換えすることができる。
水道改良事業	870,000	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、443,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 941,754千円

(2) 交 際 費 5千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、68,400千円と定める。

平成28年2月29日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成28年3月 日議決

一宮市議会議長 浅 井 俊 彦

平成28年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			5,338,825	
	1. 営業収益		4,860,341	
		1. 給水収益	4,840,000	○ 水道料 4,840,000
		2. 手数料収益	15,768	○ 手数料収益 15,768
		3. 修繕工事収益	600	○ 各戸修繕工事収益 600
		4. その他の営業収益	3,973	○ 水質検査収益 613 ○ ボトル飲料販売収入 3,360
	2. 営業外収益		478,469	
		1. 受取利息	4,425	○ 預金利息 4,425
		2. 負担金	45,054	○ 一般会計からの負担金 32,343 ○ 下水道事業会計からの負担金 8,136 ○ 職員給与費負担金 4,575
		3. 雑収益	6,617	○ 使用料収益 157 ○ 不用品売却収益 118 ○ メーター取替収益 5,108 ○ 広告料収益 300 ○ その他の雑収益 934

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 長期前受金戻入	422,373	○ 長期前受金戻入 422,373
	3. 特別利益		15	
		1. 固定資産売却益	5	
		2. 過年度収益	10	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費			5,055,978	
	1. 営業費用		4,434,092	
		1. 原水及び浄水費	1,490,152	○ 給料 107,805 { 行政職給(1) (11人) 行政職給(2) (17人) 嘱託給 (1人) ○ 手当等 55,531 ○ 法定福利費 29,942 ○ 旅費 38 ○ 備用品費 4,791 ○ 燃料費 1,106 ○ 光熱水費 875 ○ 通信運搬費 1,287 ○ 委託料 39,184 ○ 手数料 4,382 ○ 賃借料 5,430 ○ 修繕費 41,756

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 動力費 258,380 ○ 薬品費 13,734 ○ 負担金 1,834 ○ 賞与引当金繰入額 16,424 ○ 受水費 907,652 ○ 公課費 1
		2. 配水及び 給水費	583,779	○ 給料 130,405 { 行政職給(1) (23人) 行政職給(2) (9人) 嘱託給 (2人) ○ 手当等 77,202 ○ 賃金 2,193 ○ 法定福利費 37,204 ○ 旅費 9 ○ 備用品費 1,927 ○ 燃料費 2,088 ○ 光熱水費 1,571 ○ 印刷製本費 116 ○ 通信運搬費 797 ○ 委託料 29,562 ○ 手数料 2,742 ○ 賃借料 7,850 ○ 修繕費 95,187 ○ 材料費 11,700 ○ 補償費 150 ○ 路面復旧費 3,000 ○ 工事請負費 116,158 ○ 負担金 12 ○ 量水器取替補修費 44,455 ○ 賞与引当金繰入額 19,451

款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 業 務 費	236,604	○ 給料 21,335 行政職給(1) (5人) ○ 手当等 10,834 ○ 賃金 1,068 ○ 法定福利費 5,867 ○ 旅費 31 ○ 備消品費 534 ○ 燃料費 121 ○ 印刷製本費 1,953 ○ 通信運搬費 10,567 ○ 委託料 166,356 ○ 手数料 10,267 ○ 賃借料 109 ○ 修繕費 83 ○ 負担金 4,029 ○ 賞与引当金繰入額 3,450
		4. 総 係 費	265,804	○ 給料 56,106 { 特別職給 (1人) 行政職給(1) (10人) 嘱託給 (3人) ○ 手当等 26,505 ○ 賃金 1,071 ○ 法定福利費 14,559 ○ 旅費 579 ○ 被服費 1,977 ○ 備消品費 5,145 ○ 燃料費 301 ○ 印刷製本費 160 ○ 通信運搬費 1,598 ○ 委託料 4,110 ○ 手数料 86

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 300
				○ 修繕費 1,250
				○ 補償費 400
				○ 負担金 20,321
				○ 退職手当 114,909
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 324
				○ 交際費 5
				○ 保険料 4,240
				○ 雑費 5
				○ 賞与引当金繰入額 7,608
				○ 貸倒引当金繰入額 3,712
				○ 公課費 518
		5. 減価償却費	1,760,439	○ 固定資産減価償却費 1,760,439
		6. 資産減耗費	97,314	○ 固定資産除却費 97,304 ○ たな卸資産減耗費 10
	2. 営業外費用		619,557	
		1. 支払利息	483,206	○ 未償還元金23,598,051千円 の本年度利息 483,096 ○ リース支払利息 110
		2. 地下水費	1,351	○ 燃料費 61 ○ 修繕費 1,290
		3. 消費税等	135,000	○ 消費税及び地方消費税 135,000
	3. 特別損失		1,829	
		1. 固定資産 売却損	150	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 過年度損失	1,679	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,317,883	
	1. 企 業 債		885,000	
		1. 企 業 債	885,000	○ 水道拡張事業 15,000 ○ 水道改良事業 870,000
	2. 負 担 金		232,853	
		1. 工事負担金	232,853	○ 工事負担金 217,943 ○ 小口径工事負担金 14,910
	3. 加 入 金		200,000	
		1. 加 入 金	200,000	○ 加入金 200,000
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		30	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		30	○ 固定資産売却代 30	

水
道

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,498,589	
	1. 建設改良費		2,047,742	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 改 良 費	2,006,896	○ 給料 101,681 { 行政職給(1) (22人) 行政職給(2) (3人) ○ 手当等 76,121 ○ 法定福利費 32,593 ○ 旅費 45 ○ 備用品費 599 ○ 燃料費 523 ○ 通信運搬費 98 ○ 委託料 23,545 ○ 手数料 2,861 ○ 賃借料 340 ○ 修繕費 747 ○ 材料費 1,100 ○ 補償費 600 ○ 工事請負費 1,759,860 { 配水管改良工事費 968,000 配水管布設替工事費 433,000 給水管布設替工事費 10,520 小口径配水管布設工事費 82,850 小口径配水管改良工事費 17,550 消火栓設置工事費 4,100 ポンプ設備改良工事費 78,440 その他機械及び装置改良工事費 64,400 その他改良工事費 101,000 ○ 負担金 6,131 ○ 公課費 52
		2. 固 定 資 産 購 入 費	35,000	○ 機械及び装置 4,932 ○ 車両運搬具 2,470 ○ 工具器具及び備品 1,598

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 用地 26,000
		3. リース債務 支 払 額	5,846	○ リース債務支払額 5,846
	2. 拡張事業費		28,034	
		1. 事 務 費	8,034	○ 給料 3,629 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 2,893 ○ 法定福利費 1,130 ○ 旅費 7 ○ 備用品費 97 ○ 燃料費 97 ○ 手数料 2 ○ 賃借料 39 ○ 修繕費 140
		2. 工 事 費	20,000	○ 工事請負費 20,000 { 配水管布設工事費 20,000
	3. 企 業 債 還 金		1,422,813	
		1. 企 業 債 還 金	1,422,813	○ 未償還元金23,598,051千円 の内本年度償還元金 1,422,813

水
道

平成28年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	188,682
減価償却費	1,760,439
固定資産減耗費	97,304
長期前受金戻入額	△ 422,373
受取利息及び受取配当金	△ 4,425
支払利息	483,198
未収金の増減額(△は増加)	2,145
未払金の増減額(△は減少)	△ 154,735
固定資産売却損益	145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,828
その他流動負債の増減額(△は減少)	187
小計	<u>2,016,519</u>
利息及び配当金の受取額	4,425
利息の支払額	<u>△ 484,025</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,919

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,905,747
有形固定資産の売却による収入	33
加入金等収入	416,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,488,779</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	885,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,422,813
リース債務の返済による支出	△ 5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 543,171</u>
資金増加額	△ 495,031
資金期首残高	4,438,354
資金期末残高	<u><u>3,943,323</u></u>

平成28年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1)給水収益	4,481,482		
(2)手数料収益	14,600		
(3)修繕工事収益	556		
(4)その他の営業収益	3,680	4,500,318	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,395,220		
(2)配水及び給水費	564,405		
(3)業務費	222,199		
(4)総係費	263,726		
(5)減価償却費	1,760,439		
(6)資産減耗費	97,314	4,303,303	
		<hr/>	
営業利益			197,015
3. 営業外収益			
(1)受取利息	4,425		
(2)負担金	44,434		
(3)雑収益	6,576		
(4)長期前受金戻入	422,373	477,808	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1)支払利息	483,198		
(2)地下水調査費	1,252	484,450	△ 6,642
		<hr/>	<hr/>
経常利益			190,373
5. 特別利益			
(1)固定資産売却益	5		
(2)過年度収益	10	15	
		<hr/>	

6. 特 別 損 失

(1)固定資産売却損	150		
(2)過年度損失	1,556	1,706	△ 1,691
当年度純利益			188,682
前年度繰越利益剰余金			128,399
その他未処分利益 剰余金変動額			223,000
当年度未処分利益剰余金			540,081

平成28年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		636,099	
ロ 建 物	2,308,132		
減価償却累計額	△ 1,281,184	1,026,948	
ハ 構 築 物	70,189,574		
減価償却累計額	△ 32,107,698	38,081,876	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,857,271		
減価償却累計額	△ 6,645,684	2,211,587	
ホ 車 両 運 搬 具	57,419		
減価償却累計額	△ 48,286	9,133	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	260,152		
減価償却累計額	△ 213,113	47,039	
ト リ ー ス 資 産	27,770		
減価償却累計額	△ 12,797	14,973	
チ 建 設 仮 勘 定		1,974,077	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,001,732

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		504	
ロ 庁 舎 利 用 権		349,455	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,876	
無 形 固 定 資 産 合 計			351,835

(3) 投 資

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		660	
貸 倒 引 当 金		△ 660	
投 資 合 計			5,180

固定資産合計		44,358,747
2. 流動資産		
(1) 現金預金	3,943,323	
(2) 未収金	539,060	
貸倒引当金	△ 5,677	
(3) 貯蔵品	43,443	
流動資産合計		4,520,149
資産合計		48,878,896

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	21,599,540	
(2) リース債務	5,501	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	798,274	
引当金合計	798,274	
固定負債合計		22,403,315
4. 流動負債		
(1) 企業債	1,460,698	
(2) リース債務	5,881	
(3) 未払金	599,788	
(4) 預り金	8,806	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	63,649	
引当金合計	63,649	
流動負債合計		2,138,822
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,659,731	
収益化累計額	△ 9,588,852	
繰延収益合計		11,070,879
負債合計		35,613,016

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	9,748,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自己資本金合計		11,907,407	
資本金合計			11,907,407

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資本剰余金合計		818,392	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	540,081		
利益剰余金合計		540,081	
剰余金合計			1,358,473
資本合計			13,265,880
負債資本合計			48,878,896

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV. セグメント情報

該当事項はない。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として39,080千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金39,080千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として、84,897千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 56,598千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、16,054千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,703千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

平成28年度において、4,166千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 4,166千円を取崩す見込みである。

平成27年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	223,701
減価償却費	1,786,997
固定資産減耗費	126,997
長期前受金戻入額	△ 427,023
受取利息及び受取配当金	△ 4,425
支払利息	506,834
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,834
未払金の増減額(△は減少)	87,237
固定資産売却損益	145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 14,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 116,530
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,534
前払金の増減額(△は増加)	28
小 計	<u>2,115,495</u>
利息及び配当金の受取額	5,840
利息の支払額	<u>△ 507,473</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,862

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,608,525
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	△ 2,288
国庫補助金収入	△ 493
加入金等収入	709,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,902,268</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,362,266
リース債務の返済による支出	△ 5,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 468,016</u>
資金増加額	△ 756,422
資金期首残高	5,194,776
資金期末残高	<u><u>4,438,354</u></u>

平成27年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1)給水収益	4,527,777		
(2)手数料収益	12,800		
(3)修繕工事収益	556		
(4)その他の営業収益	666	4,541,799	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,379,232		
(2)配水及び給水費	560,085		
(3)業務費	274,865		
(4)総係費	189,675		
(5)減価償却費	1,786,997		
(6)資産減耗費	127,007	4,317,861	
		<hr/>	
営業利益			223,938
3. 営業外収益			
(1)受取利息	4,425		
(2)負担金	71,267		
(3)雑収益	8,957		
(4)長期前受金戻入	427,023	511,672	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1)支払利息	506,834		
(2)地下水調査費	1,252		
(3)雑支出	1,560	509,646	2,026
		<hr/>	<hr/>
経常利益			225,964

5. 特 別 利 益			
(1)固 定 資 産 売 却 益	5		
(2)過 年 度 収 益	10	15	
	<hr/>		
6. 特 別 損 失			
(1)固 定 資 産 売 却 損	150		
(2)過 年 度 損 失	2,128	2,278	△ 2,263
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			223,701
前年度繰越利益剰余金			8,352,944
その他未処分利益 剰余金変動額			△ 8,225,246
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			351,399
			<hr/> <hr/>

平成27年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		610,099	
ロ 建 物	2,308,132		
減価償却累計額	△ 1,235,262	1,072,870	
ハ 構 築 物	68,531,675		
減価償却累計額	△ 30,849,413	37,682,262	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,833,935		
減価償却累計額	△ 6,462,575	2,371,360	
ホ 車 両 運 搬 具	57,995		
減価償却累計額	△ 48,451	9,544	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	259,317		
減価償却累計額	△ 203,009	56,308	
ト リ ー ス 資 産	27,770		
減価償却累計額	△ 7,747	20,023	
チ 建 設 仮 勘 定		2,094,332	
有 形 固 定 資 産 合 計			43,916,798

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		504	
ロ 庁 舎 利 用 権		356,891	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		2,288	
無 形 固 定 資 産 合 計			359,683

(3) 投 資

イ 出 資 金		5,180	
投 資 合 計			5,180

固定資産合計 44,281,661

2. 流動資産

(1) 現金預金	4,438,354	
(2) 未収金	541,865	
貸倒引当金	△ 6,791	
(3) 貯蔵品	37,198	
	<hr/>	
流動資産合計		5,010,626
資産合計		<hr/> <hr/> 49,292,287

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	22,175,238	
(2) リース債務	11,383	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	722,446	
	<hr/>	
引当金合計		722,446
固定負債合計		<hr/> 22,909,067

4. 流動負債

(1) 企業債	1,422,813	
(2) リース債務	5,852	
(3) 未払金	725,120	
(4) 預り金	8,619	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	67,301	
	<hr/>	
引当金合計		67,301
流動負債合計		<hr/> 2,229,705

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	20,296,806	
収益化累計額	△ 9,220,489	
	<hr/>	
繰延収益合計		11,076,317
負債合計		<hr/> <hr/> 36,215,089

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	9,748,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自己資本金合計		11,907,407	
資本金合計			11,907,407

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資本剰余金合計		818,392	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未処分利益剰余金	351,399		
利益剰余金合計		351,399	
剰余金合計			1,169,791
資本合計			13,077,198
負債資本合計			49,292,287

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,250千円、負債の額は6,773千円である。

III. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV. セグメント情報

該当事項はない。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当として167,230千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金167,230千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として、81,668千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金55,069千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、14,639千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金9,580千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

平成27年度において、5,212千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金5,212千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	75	303,617	315,450	619,067	93,263	712,330
	資本勘定支弁職員		26	105,310	75,569	180,879	33,723	214,602
	合 計	1	101	408,927	391,019	799,946	126,986	926,932
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	79	321,096	218,945	540,041	94,958	634,999
	資本勘定支弁職員		26	108,648	74,439	183,087	32,560	215,647
	合 計	1	105	429,744	293,384	723,128	127,518	850,646
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 4	△ 17,479	96,505	79,026	△ 1,695	77,331
	資本勘定支弁職員		0	△ 3,338	1,130	△ 2,208	1,163	△ 1,045
	合 計	0	△ 4	△ 20,817	97,635	76,818	△ 532	76,286
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,676	26,276	102,975	62,445	9,981	37,701	8,483
	前年度	20,868	18,365	106,114	59,516	8,448	40,762	8,121
	比 較	△ 192	7,911	△ 3,139	2,929	1,533	△ 3,061	362
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	733	532	2,464	3,834	114,909	10	
	前年度	733	620	2,469	4,656	22,700	12	
比 較	0	△ 88	△ 5	△ 822	92,209	△ 2		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																						
給料	△ 20,817	1. 給与改定に伴う増減分	4	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 0.08% 給与改定実施時期 27年4月																						
		2. 昇給に伴う増加分	2,813	4,900円×1人 ×12月 =58,800円 6,200円×36人 ×12月 =2,678,400円 6,300円×1人 ×12月 =75,600円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	36人	5～6号給	1人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	7人	3～4号給	83人	5～6号給	2人	7号給以上	4人
			号給数	職員数																						
本年度	1～2号給	0人																								
	3～4号給	36人																								
	5～6号給	1人																								
	7号給以上	1人																								
前年度	1～2号給	7人																								
	3～4号給	83人																								
	5～6号給	2人																								
	7号給以上	4人																								
3. その他の増減分	△ 23,634	○減員分に伴う差額 (△3人 △12,716,000円 353,200円×△3人 ×12月 =△12,715,200円 ○人事異動等による増額 △10,918,000円	職員数の異動状況 (現在に職する職員数) (その他) (計) 本年度 105人 △3人 102人 前年度 107人 △2人 105人 増 減 △2人 △1人 △3人 採用・退職の状況等 27.1.2～28.1.1.までの { 採用者 13人 退職者 15人 28.1.2～28.4.1.までの { 採用者 4人 退職者 7人																							

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	97,635	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	97,635	○扶養手当 △ 192,000 円 ○地域手当 7,911,000 円 ○期末手当 △ 3,139,000 円 ○勤勉手当 2,929,000 円 ○管理職手当 1,533,000 円 ○時間外勤務手当 △ 3,061,000 円 ○通勤手当 362,000 円 ○休日勤務手当 △ 88,000 円 ○夜間勤務手当 △ 5,000 円 ○住居手当 △ 822,000 円 ○退職手当 92,209,000 円 ○管理職員特別勤務手当 △ 2,000 円	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,060	308,690
	平均給与月額(円)	427,808	377,843
	平均年齢(歳)	44.02	44.07
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,620	307,797
	平均給与月額(円)	413,263	370,253
	平均年齢(歳)	43.08	43.07

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	149,000	149,000
短 大 卒	163,200	163,200
大 学 卒	183,300	183,300

(3)級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1級	1	1.3	1級		
	2級	9	11.8	2級		
	3級	9	11.8	3級	3	10.3
	4級	20	26.4	4級	19	65.6
	5級	22	29.0	5級	7	24.1
	6級	6	7.9			
	7級	7	9.2			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
		計	76	100.0	計	29
27年1月1日現在	1級	5	6.4	1級		
	2級	7	9.0	2級		
	3級	9	11.5	3級	5	17.3
	4級	23	29.5	4級	17	58.6
	5級	20	25.6	5級	7	24.1
	6級	8	10.3			
	7級	5	6.4			
	8級					
	9級	1	1.3			
		計	78	100.0	計	29

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	書 記 ・技 手	主 事 ・技 師	主 事 ・技 師	主 任	主 査
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	副主監	課 長	次 長	部 長	

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	105	76	29	
	昇給に係る職員数(B)(人)	38	35	3	
	号給数別内訳	1～2号給(人)	0	0	0
		3～4号給(人)	36	34	2
		5～6号給(人)	1	1	0
		7号給以上(人)	1	0	1
		号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	36.2	46.1	10.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	107	78	29	
	昇給に係る職員数(B)(人)	96	70	26	
	号給数別内訳	1～2号給(人)	7	7	
		3～4号給(人)	83	58	25
		5～6号給(人)	2	2	
		7号給以上(人)	4	3	1
		号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	89.7	89.7	89.7		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率(28年1月1日現在)(%)	28.6	13.2	69.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,766	1,340	2,032
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納金徴収事務従事者手当・有毒有害物取扱手当 交替勤務従事者手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
上下水道財務システム賃借料	24,500
水道料金等徴収業務委託料	851,488
ガスクロマトグラフ質量分析計賃借料	18,041

(千円)

平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
平成24年度 } 平成27年度	11,356	平成28年度 } 平成30年度	13,144	13,144
平成26年度 } 平成27年度	—	平成28年度 } 平成32年度	851,488	851,488
平成27年度	941	平成28年度 } 平成32年度	17,100	17,100

平成28年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 一般区域公共下水道

(1)	排 水 戸 数	77,000 戸
(2)	年 間 排 水 量	28,151,000 m ³
(3)	一 日 平 均 排 水 量	77,126 m ³
(4)	主なる建設改良事業	
(イ)	改 良 事 業 費	263,591 千円
(ロ)	拡 張 事 業 費	384,368 千円
(ハ)	日光川上流流域下水道事業費	1,645,332 千円
(ニ)	五条川右岸流域下水道事業費	1,342,276 千円

2. 特定区域公共下水道

(1)	排 水 事 業 場 数	81 事業場
(2)	年 間 排 水 量	5,450,000 m ³
(3)	一 日 平 均 排 水 量	14,931 m ³
(4)	主なる建設改良事業	
(イ)	改 良 事 業 費	206,369 千円
(ロ)	拡 張 事 業 費	2,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	一般区域公共下水道事業収益		7,535,154 千円
	第1項 営 業 収 益		3,011,680 千円
	第2項 営 業 外 収 益		4,523,463 千円
	第3項 特 別 利 益		11 千円
第2款	特定区域公共下水道事業収益		787,517 千円
	第1項 営 業 収 益		530,012 千円
	第2項 営 業 外 収 益		257,505 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道事業費	7,309,164 千円
第1項 営業費用	5,707,919 千円
第2項 営業外費用	1,600,036 千円
第3項 特別損失	709 千円
第4項 予備費	500 千円
第2款 特定区域公共下水道事業費	895,762 千円
第1項 営業費用	888,764 千円
第2項 営業外費用	6,289 千円
第3項 特別損失	209 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,897,760千円は、減債積立金 152,114千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 237,207千円、過年度分損益勘定留保資金 2,301,829千円及び当年度分損益勘定留保資金 206,610千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 一般区域公共下水道資本的収入	5,007,113 千円
第1項 企業債	3,336,200 千円
第2項 交付金	1,026,137 千円
第3項 県補助金	700 千円
第4項 出資金	472,447 千円
第5項 固定資産売却代金	50 千円
第6項 負担金	163,754 千円
第7項 立替金償還金	7,825 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道資本的支出	7,664,724 千円
第1項 建設改良費	269,615 千円
第2項 拡張事業費	384,368 千円
第3項 企業債償還金	4,023,133 千円
第4項 日光川上流流域下水道事業費	1,645,332 千円
第5項 五条川右岸流域下水道事業費	1,342,276 千円
第2款 特定区域公共下水道資本的支出	240,149 千円
第1項 建設改良費	206,835 千円

第2項 拡張事業費	2,200千円
第3項 企業債償還金	31,114千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	2,074,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還または、低利借換えすることができる。
流域下水道事業	83,900	同上	同上	同上
資本費平準化債	1,000,000	同上	同上	同上
下水道事業債 (特別措置分)	178,000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,182,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	723,482千円
(2) 交際費	5千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,749,709千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,495千円と定める。

平成 28 年 2 月 29 日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 28 年 3 月 日議決

一宮市議会議長 浅 井 俊 彦

平成28年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1.公共下水道 事業収益			7,535,154	
	1.営業収益		3,011,680	
		1.下水道収益	1,940,000	○ 下水道使用料 1,940,000
		2.負担金	1,068,495	○ 一般会計からの負担金 1,068,495
		3.手数料収益	3,185	○ 手数料収益 3,185
	2.営業外収益		4,523,463	
		1.一般会計補助金	1,749,709	○ 一般会計補助金 1,749,709
		2.負担金	1,793,825	○ 一般会計からの負担金 1,787,968 ○ 水道事業会計からの負担金 5,857
		3.受取利息	1,015	○ 預金利息 1,015
		4.雑収益	2,076	○ 使用料収益 209 ○ 不用品売却収益 648 ○ 広告料収益 200 ○ その他の雑収益 1,019
		5.消費税等還付金	104,365	○ 消費税及び地方消費税還付金 104,365
		6.長期前受金戻入	872,473	○ 長期前受金戻入 872,473

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別利益		11	
		1. 固定資産 売却益	5	
		2. 過年度収益	6	
特定区域 2. 公共下水道 事業収益			787,517	
	1. 営業収益		530,012	
		1. 下水道収益	530,000	○ 下水道使用料 530,000
		2. 手数料収益	12	○ 手数料収益 12
	2. 営業外収益		257,505	
		1. 負担金	149,205	○ 一般会計からの負担金 149,205
		2. 受取利息	12,249	○ 預金利息 1,690 ○ 有価証券利息 10,559
		3. 雑収益	330	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 324 ○ その他の雑収益 1
		4. 消費税等 還付金	7,479	○ 消費税及び地方消費税 還付金 7,479
		5. 長期前受 金戻入	88,242	○ 長期前受金戻入 88,242
	計		8,322,671	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1.公共下水道 事業費			7,309,164	
	1. 営業費用		5,707,919	
		1. 管 渠 費	193,184	○ 給料 51,933 { 行政職給(1) (11人) { 行政職給(2) (3人) ○ 手当等 27,355 ○ 賃金 1,082 ○ 法定福利費 14,376 ○ 旅費 10 ○ 備用品費 644 ○ 燃料費 378 ○ 印刷製本費 126 ○ 通信運搬費 91 ○ 委託料 30,243 ○ 手数料 988 ○ 賃借料 8,866 ○ 修繕費 34,605 ○ 材料費 220 ○ 補償費 100 ○ 路面復旧費 2,550 ○ 工事請負費 1,887 ○ 負担金 8,146 ○ 量水器取替補修費 1,722 ○ 賞与引当金繰入額 7,722 ○ 補助金 140

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. ポンプ場費	108,366	○ 給料 12,471 行政職給(1) (4人) ○ 手当等 4,916 ○ 法定福利費 3,259 ○ 旅費 4 ○ 備用品費 517 ○ 燃料費 44 ○ 光熱水費 278 ○ 通信運搬費 485 ○ 委託料 20,332 ○ 手数料 9,081 ○ 賃借料 2,179 ○ 修繕費 15,650 ○ 動力費 34,271 ○ 薬品費 155 ○ 負担金 2,880 ○ 賞与引当金繰入額 1,844
		3. 処理場費	861,578	○ 給料 62,630 { 行政職給(1) (14人) 嘱託給 (3人) ○ 手当等 28,582 ○ 法定福利費 15,373 ○ 旅費 24 ○ 備用品費 4,068 ○ 燃料費 417 ○ 光熱水費 834 ○ 通信運搬費 324 ○ 委託料 392,178 ○ 手数料 8,013 ○ 賃借料 608

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 101,862 ○ 動力費 211,418 ○ 薬品費 26,332 ○ 負担金 11 ○ 賞与引当金繰入額 8,904
		4. 業 務 費	120,226	○ 給料 15,862 <ul style="list-style-type: none"> { 行政職給(1) (3人) { 嘱 託 給 (2人) ○ 手当等 5,972 ○ 法定福利費 3,849 ○ 旅費 24 ○ 備消品費 387 ○ 燃料費 121 ○ 印刷製本費 896 ○ 通信運搬費 4,702 ○ 委託料 81,442 ○ 手数料 4,462 ○ 賃借料 188 ○ 修繕費 431 ○ 負担金 1 ○ 賞与引当金繰入額 1,889
		5. 総 係 費	158,901	○ 給料 46,743 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (11人) ○ 手当等 26,326 ○ 法定福利費 13,507 ○ 旅費 610 ○ 被服費 1,383 ○ 備消品費 1,247 ○ 燃料費 281 ○ 印刷製本費 191

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 1,478
				○ 委託料 7,716
				○ 手数料 81
				○ 賃借料 295
				○ 修繕費 1,470
				○ 補償費 400
				○ 負担金 19,935
				○ 退職手当 21,045
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 363
				○ 交際費 5
				○ 食糧費 6
				○ 保険料 2,385
				○ 報酬 407
				○ 雑費 5
				○ 賞与引当金繰入額 7,312
				○ 貸倒引当金繰入額 5,501
				○ 公課費 194
		6. 減価償却費	3,517,721	○ 固定資産減価償却費 3,517,721
		7. 資産減耗費	27,412	○ 固定資産除却費 27,402 ○ たな卸資産減耗費 10
		8. 流域下水道 管 理 費	720,531	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 625,102 ○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 95,429
	2. 営業外費用		1,600,036	
		1. 支 払 利 息	1,600,036	○ 未償還元金83,066,710千円 の本年度利息 1,600,019 ○ リース支払利息 17

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別損失		709	
		1. 固定資産 売却損	100	
		2. 過年度損失	609	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
特定区域 2. 公共下水道 事業費			895,762	
	1. 営業費用		888,764	
		1. 管 渠 費	96,815	○ 給料 7,905 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (1人) ○ 手当等 3,493 ○ 法定福利費 2,084 ○ 旅費 8 ○ 備用品費 88 ○ 燃料費 81 ○ 委託料 73,680 ○ 手数料 324 ○ 賃借料 133 ○ 修繕費 7,467 ○ 補償費 50 ○ 路面復旧費 340 ○ 賞与引当金繰入額 1,162

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. ポンプ場費	25,043	○ 備消品費 133 ○ 光熱水費 26 ○ 通信運搬費 32 ○ 委託料 3,731 ○ 手数料 1,998 ○ 賃借料 415 ○ 修繕費 4,540 ○ 動力費 14,158 ○ 薬品費 10
		3. 処理場費	390,722	○ 給料 12,376 行政職給(1) (3人) ○ 手当等 5,847 ○ 法定福利費 3,442 ○ 旅費 16 ○ 備消品費 1,628 ○ 燃料費 124 ○ 光熱水費 127 ○ 委託料 142,671 ○ 手数料 4,202 ○ 修繕費 56,175 ○ 動力費 138,918 ○ 薬品費 23,287 ○ 食糧費 5 ○ 賞与引当金繰入額 1,904
		4. 業務費	8,073	○ 給料 2,596 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 1,546 ○ 法定福利費 682 ○ 旅費 2 ○ 備消品費 6

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 印刷製本費 13 ○ 通信運搬費 299 ○ 委託料 2,483 ○ 手数料 42 ○ 賃借料 16 ○ 賞与引当金繰入額 388
		5. 総 係 費	21,111	○ 給料 5,497 行政職給(1) (2人) ○ 手当等 2,813 ○ 法定福利費 1,443 ○ 旅費 11 ○ 被服費 82 ○ 備用品費 142 ○ 印刷製本費 20 ○ 通信運搬費 3 ○ 委託料 456 ○ 賃借料 47 ○ 修繕費 250 ○ 補償費 200 ○ 負担金 360 ○ 退職手当 4,886 ○ 保険料 634 ○ 賞与引当金繰入額 792 ○ 貸倒引当金繰入額 3,475
		6. 減価償却費	341,899	○ 固定資産減価償却費 341,899
		7. 資産減耗費	5,101	○ 固定資産除却費 5,101

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		6,289	
		1. 支 払 利 息	6,289	○ 未償還元金351,010千円 の本年度利息 6,287 ○ リース支払利息 2
	3. 特 別 損 失		209	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2. 過 年 度 損 失	109	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
計			8,204,926	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1. 公共下水道 資本的収入			5,007,113	
	1. 企業債		3,336,200	
		1. 企業債	3,336,200	○ 公共下水道事業 2,074,300 ○ 流域下水道事業 83,900 ○ 資本費平準化債 1,000,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 178,000
		2. 交付金	1,026,137	
		1. 社会資本整備 総合交付金	1,026,137	○ 社会資本整備総合交付金 1,026,137
	3. 県補助金		700	
		1. 県補助金	700	○ 県補助金 700
	4. 出資金		472,447	
		1. 一般会計 出資金	472,447	○ 一般会計出資金 472,447 公共下水道事業費 94,550 雨水処理費 2,639 流域下水道事業元金償還金 118,414 臨時財政特例債元金償還金 67,376 普及特別対策分元金償還金 102,158 臨時措置分元金償還金 87,310
5. 固定資産 売却代金		50		

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 固 定 資 産 金 売 却 代 金	50	○ 固定資産売却代 50
	6. 負 担 金		163,754	
		1. 受 益 者 金 負 担 金	163,754	○ 受益者負担金 163,754
	7. 立 替 還 金 金		7,825	
		1. 立 替 還 金 金	7,825	○ 立替金償還金 7,825
計			5,007,113	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域				
1. 公共下水道資本的支出			7,664,724	
	1. 建設改良費		269,615	
		1. 改 良 費	263,591	○ 委託料 37,117 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="margin-left: 5px;"> 東部浄化センター等設計業務委託料 11,000 下水道管等設計委託料 26,000 特別調査委託料 117 </div> </div>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工事請負費 226,474 { 東部浄化センター改良工事費 28,800 柳戸ポンプ場ほか改良工事費 13,900 西部浄化センター改良工事費 31,074 平和ポンプ場改良工事費 49,100 下水道管改良工事費 103,100 下水道メーター取付工事費 500
		2. 固 定 資 産 購 入 費	1,952	○ 機械及び装置 490 ○ 車両運搬具 1,050 ○ 工具器具及び備品 412
		3. リース債務 支 払 額	4,072	○ リース債務支払額 4,072
	2. 拡張事業費		384,368	
		1. 事 務 費	32,042	○ 給料 14,316 行政職給(1) (3人) ○ 手当等 10,655 ○ 法定福利費 4,713 ○ 旅費 22 ○ 備用品費 175 ○ 委託料 637 ○ 手数料 416 ○ 賃借料 156 ○ 修繕費 50 ○ 負担金 838 ○ 報償費 63 ○ 食糧費 1
		受 益 者 2. 負 担 金 徴 収 事 務 費	2	○ 前納報奨金 2

款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 工 事 費	352,324	○ 委託料 284,474 { 雨水管渠建設工事委託料 284,474 ○ 工事請負費 67,850 { 下水道管布設工事費 2,600 { 下水取付管布設工事費 65,250
	3. 企 業 債 還 金		4,023,133	
		1. 企 業 債 還 金	4,023,133	○ 未償還元金83,066,710千円の内本年度償還元金 4,023,133
	4. 日光川上流 流域下水道 事業費		1,645,332	
		1. 建設負担金	49,242	○ 建設負担金 49,242
		2. 事 務 費	138,269	○ 給料 63,049 行政職給(1) (16人) ○ 手当等 49,816 ○ 法定福利費 20,365 ○ 旅費 18 ○ 備用品費 593 ○ 燃料費 181 ○ 印刷製本費 26 ○ 通信運搬費 358 ○ 委託料 538 ○ 手数料 2,271 ○ 賃借料 632 ○ 修繕費 283 ○ 負担金 25 ○ 食糧費 114

款	項	目	予 定 額	備 考
		受 益 者 3. 負担金徴収 事 務 費	36,321	○ 給料 12,769 行政職給(1) (3人) ○ 手当等 7,524 ○ 賃金 1,029 ○ 法定福利費 3,796 ○ 旅費 2 ○ 備用品費 93 ○ 印刷製本費 574 ○ 通信運搬費 747 ○ 委託料 3,840 ○ 手数料 1 ○ 負担金 183 ○ 前納報奨金 5,463 ○ 食糧費 94 ○ 保険料 6 ○ 過年度支出 100 ○ 受益者負担金精算金 100
		4. 工 事 費	1,421,500	○ 委託料 65,000 { 下水道管実施設計業務委託 料 65,000 ○ 工事請負費 1,251,500 { 下水道管布設工事費 1,001,200 小信排水区下水道管布設工 事費 150,000 下水取付管布設工事費 100,300 ○ 移設工事負担金 105,000
	五条川右岸 5. 流域下水道 事 業 費		1,342,276	
		1. 建設負担金	34,849	○ 建設負担金 34,849

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 事 務 費	107,514	○ 給料 48,847 行政職給(1) (12人) ○ 手当等 38,830 ○ 法定福利費 15,666 ○ 旅費 26 ○ 備用品費 576 ○ 燃料費 161 ○ 印刷製本費 25 ○ 通信運搬費 65 ○ 委託料 645 ○ 手数料 1,896 ○ 賃借料 477 ○ 修繕費 213 ○ 負担金 5 ○ 食糧費 82
		受 益 者 3. 負担金徴収 事 務 費	11,913	○ 備用品費 73 ○ 印刷製本費 220 ○ 通信運搬費 304 ○ 委託料 2,560 ○ 手数料 1 ○ 負担金 122 ○ 前納報奨金 8,511 ○ 食糧費 16 ○ 保険料 6 ○ 過年度支出 100
		4. 工 事 費	1,188,000	○ 委託料 49,000 { 下水道管実施設計業務委託 料 49,000 ○ 工事請負費 1,052,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				{ 下水道管布設工事費 1,029,600 { 下水取付管布設工事費 22,400 ○ 移設工事負担金 87,000
特定区域 2. 公共下水道 資本的支出			240,149	
	1. 建設改良費		206,835	
		1. 改 良 費	206,369	○ 委託料 23,940 { 板倉・木曾川ポンプ場改良 調査業務委託料 14,100 { 下水道管基本設計業務委託 料 9,800 { アセットマネジメントシステム 保守委託料 40 ○ 工事請負費 182,426 { 西部浄化センター改良工事費 102,726 { 板倉・木曾川ポンプ場改良 工事費 34,500 { 下水道管改良工事費 45,200 ○ 負担金 3
		2. 固 定 資 産 購 入 費	13	○ 機械及び装置 13
		3. リース債務 支 払 額	453	○ リース債務支払額 453
	2. 拡張事業費		2,200	
		1. 工 事 費	2,200	○ 工事請負費 2,200 { 下水道管布設工事費 1,300 { 下水取付管布設工事費 900
	3. 企 業 債 償 還 金		31,114	
		1. 企 業 債 償 還 金	31,114	○ 未償還元金351,010千円 の内本年度償還元金 31,114

款	項	目	予 定 額	備 考
		計	7,904,873	

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 39,111
減価償却費	3,859,620
固定資産減耗費	32,503
長期前受金戻入額	△ 960,715
受取利息及び受取配当金	△ 13,264
支払利息	1,606,324
未収金の増減額(△は増加)	13,870
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,947
固定資産売却損益	195
たな卸資産の増減額(△は増加)	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 26,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,931
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,192
小計	4,472,233
利息及び配当金の受取額	15,591
利息の支払額	△ 1,603,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,428

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,018,724
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△ 77,863
交付金等収入	951,187
受益者負担金収入	152,589
立替金による収入	△ 372

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,993,131

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入 3,336,200

建設改良等企業債の償還による支出 △ 4,054,247

一般会計からの出資金による収入 472,447

リース債務の返済による支出 △ 4,147

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 249,747

資金増加額 △ 358,450

資金期首残高 6,376,611

資金期末残高 6,018,161

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,598
減価償却費	3,517,721
固定資産減耗費	27,402
長期前受金戻入額	△ 872,473
受取利息及び受取配当金	△ 1,015
支払利息	1,600,035
未収金の増減額(△は増加)	70,098
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,054
固定資産売却損益	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 26,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,045
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,242
小計	4,400,135
利息及び配当金の受取額	1,015
利息の支払額	△ 1,597,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,804,074

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,874,208
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△ 77,863
交付金等収入	951,187
受益者負担金収入	152,589
立替金による収入	△ 372

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,848,615

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入 3,336,200

建設改良等企業債の償還による支出 △ 4,023,133

一般会計からの出資金による収入 472,447

リース債務の返済による支出 △ 3,732

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 218,218

資金増加額 △ 262,759

資金期首残高 4,726,205

資金期末残高 4,463,446

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特 定 区 域 公 共 下 水 道)

(当年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 119,709
減価償却費	341,899
固定資産減耗費	5,101
長期前受金戻入額	△ 88,242
受取利息及び受取配当金	△ 12,249
支払利息	6,289
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,228
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,893
固定資産売却損益	100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,886
その他流動負債の増減額(△は減少)	50
小 計	72,098
利息及び配当金の受取額	14,576
利息の支払額	△ 6,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,354

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 144,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,516

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 31,114

一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 415
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,529</u>
資金増加額	△ 95,691
資金期首残高	1,650,406
資金期末残高	<u><u>1,554,715</u></u>

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,287,039		
(2) 負担金	1,068,495		
(3) 手数料収益	2,964	3,358,498	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	277,511		
(2) ポンプ場費	125,221		
(3) 処理場費	1,169,835		
(4) 業務費	121,214		
(5) 総係費	178,394		
(6) 減価償却費	3,859,620		
(7) 資産減耗費	32,513		
(8) 流域下水道管理費	667,160	6,431,468	
		<hr/>	
営業損失			3,072,970
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,749,709		
(2) 負担金	1,942,597		
(3) 受取利息	13,264		
(4) 雑収益	2,310		
(5) 長期前受金戻入	960,715	4,668,595	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,606,324		
(2) 雑支出	27,555	1,633,879	3,034,716
		<hr/>	<hr/>
経常損失			38,254

5. 特 別 利 益

(1)固定資産売却益	5		
(2)過年度収益	6	11	
	<u> </u>		

6. 特 別 損 失

(1)固定資産売却損	200		
(2)過年度損失	668	868	△ 857
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純損失			39,111
前年度繰越利益剰余金			562,372
その他未処分 利益剰余金変動額			152,114
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u>

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	1,796,298		
(2) 負担金	1,068,495		
(3) 手数料収益	2,952	2,867,745	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	186,769		
(2) ポンプ場費	102,022		
(3) 処理場費	806,309		
(4) 業務費	113,352		
(5) 総係費	156,883		
(6) 減価償却費	3,517,721		
(7) 資産減耗費	27,412		
(8) 流域下水道管理費	667,160	5,577,628	
		<hr/>	
営業損失			2,709,883
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,749,709		
(2) 負担金	1,793,392		
(3) 受取利息	1,015		
(4) 雑収益	2,004		
(5) 長期前受金戻入	872,473	4,418,593	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,600,035		
(2) 雑支出	27,423	1,627,458	2,791,135
		<hr/>	<hr/>
経常利益			81,252

5. 特 別 利 益

(1)固定資産売却益	5		
(2)過年度収益	6	11	
	<u> </u>		

6. 特 別 損 失

(1)固定資産売却損	100		
(2)過年度損失	565	665	△ 654
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			80,598
前年度繰越利益剰余金			544,285
その他未処分 利益剰余金変動額			121,000
当年度未処分利益剰余金			<u>745,883</u>

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特 定 区 域 公 共 下 水 道)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営 業 収 益			
(1)下 水 道 収 益	490,741		
(2)負 担 金	0		
(3)手 数 料 収 益	12	490,753	
		<hr/>	
2. 営 業 費 用			
(1)管 渠 費	90,742		
(2)ポ ン プ 場 費	23,199		
(3)処 理 場 費	363,526		
(4)業 務 費	7,862		
(5)総 係 費	21,511		
(6)減 価 償 却 費	341,899		
(7)資 産 減 耗 費	5,101	853,840	
		<hr/>	
営 業 損 失			363,087
3. 営 業 外 収 益			
(1)一 般 会 計 補 助 金	0		
(2)負 担 金	149,205		
(3)受 取 利 息	12,249		
(4)雑 収 益	306		
(5)長 期 前 受 金 戻 入	88,242	250,002	
		<hr/>	
4. 営 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息	6,289		
(2)雑 支 出	132	6,421	243,581
		<hr/>	<hr/>
経 常 損 失			119,506

5. 特 別 利 益

0

0

6. 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損

100

(2) 過 年 度 損 失

103

203

△ 203

当 年 度 純 損 失

119,709

前年度繰越利益剰余金

18,087

そ の 他 未 処 分

利 益 剰 余 金 変 動 額

31,114

当年度未処理欠損金

70,508

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,370,123		
減価償却累計額	△ 2,738,144	2,631,979	
ハ 構 築 物	157,230,987		
減価償却累計額	△ 40,189,230	117,041,757	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,359,929		
減価償却累計額	△ 18,006,609	6,353,320	
ホ 車 両 運 搬 具	23,408		
減価償却累計額	△ 20,472	2,936	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	133,304		
減価償却累計額	△ 114,653	18,651	
トリ ー ス 資 産	21,520		
減価償却累計額	△ 11,623	9,897	
チ 建 設 仮 勘 定		6,160,210	
有 形 固 定 資 産 合 計			134,861,294
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,711,357	
ハ 庁 舎 利 用 権		349,455	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,830	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,062,882

(3) 投 資			
イ 出 資 金	14,702		
ロ 投資有価証券	1,698,945		
ハ 立 替 金	19,411		
ニ 長期未収金	514		
貸倒引当金	△ 514		
投資合計		<u>1,733,058</u>	
固定資産合計			<u>142,657,234</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		6,018,161	
(2) 未 収 金		538,786	
貸倒引当金		△ 65,143	
(3) 貯 蔵 品		401	
流動資産合計			<u>6,492,205</u>
資 産 合 計			<u><u>149,149,439</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企 業 債		78,619,628	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	685,678		
引当金合計		<u>685,678</u>	
(3) リース債務		2,269	
固定負債合計			<u>79,307,575</u>
4. 流動負債			
(1) 企 業 債		4,080,045	
(2) 未 払 金		1,374,591	
(3) 引 当 金			

イ賞与引当金	53,598		
引当金合計		53,598	
(4)預り金		3,456	
(5)リース債務		4,531	
流動負債合計			5,516,221
5.繰延収益			
(1)長期前受金		48,366,454	
収益化累計額		△ 16,486,008	
繰延収益合計			31,880,446
負債合計			116,704,242

資 本 の 部

6.資本金			
(1)自己資本金			
イ固有資本金	602,931		
ロ繰入資本金	19,886,480		
ハ組入資本金	2,100,050		
ニ引継資本金	3,450,459		
自己資本金合計		26,039,920	
資本金合計			26,039,920
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	1,504,527		
ロ交付金	19,000		
ハ県補助金	800,542		
ニ工事負担金	779,213		
ホ受贈財産評価額	23,696		
ヘ受益者負担金	1,619		
資本剰余金合計		3,128,597	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	95,533		
ロ 利益積立金	2,505,772		
ハ 当年度 未処分利益剰余金	675,375		
利益剰余金合計		<u>3,276,680</u>	
剰余金合計			<u>6,405,277</u>
資本合計			<u>32,445,197</u>
負債資本合計			<u>149,149,439</u>

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,020,126		
減価償却累計額	△ 2,501,296	2,518,830	
ハ 構 築 物	151,601,035		
減価償却累計額	△ 36,388,013	115,213,022	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,670,302		
減価償却累計額	△ 13,598,515	4,071,787	
ホ 車 両 運 搬 具	21,346		
減価償却累計額	△ 18,513	2,833	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	113,354		
減価償却累計額	△ 95,860	17,494	
ト リ ー ス 資 産	19,368		
減価償却累計額	△ 10,460	8,908	
チ 建 設 仮 勘 定		5,897,153	
有 形 固 定 資 産 合 計			130,280,400

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,711,357	
ハ 庁 舎 利 用 権		349,455	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,830	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,062,882

(3) 投 資			
イ 出 資 金	14,562		
ロ 投資有価証券	0		
ハ 立 替 金	19,411		
ニ 長期未収金	499		
貸倒引当金	△ 499		
投資合計		<u>33,973</u>	
固定資産合計			<u>136,377,255</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,463,446	
(2) 未 収 金		342,332	
貸倒引当金		△ 5,863	
(3) 貯 蔵 品		353	
流動資産合計			<u>4,800,268</u>
資産合計			<u><u>141,177,523</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企 業 債		78,331,413	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	642,909		
引当金合計		<u>642,909</u>	
(3) リース債務		2,042	
固定負債合計			<u>78,976,364</u>
4. 流動負債			
(1) 企 業 債		4,048,364	
(2) 未 払 金		1,309,532	
(3) 引 当 金			

イ賞与引当金	49,352		
引当金合計		49,352	
(4)預り金		3,143	
(5)リース債務		4,079	
流動負債合計			5,414,470
5.繰延収益			
(1)長期前受金		44,795,918	
収益化累計額		△ 14,100,944	
繰延収益合計			30,694,974
負債合計			115,085,808

資 本 の 部

6.資本金			
(1)自己資本金			
イ固有資本金	535,183		
ロ繰入資本金	18,691,877		
ハ組入資本金	28,479		
ニ引継資本金	3,450,459		
自己資本金合計		22,705,998	
資本金合計			22,705,998
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	1,344,534		
ロ交付金	19,000		
ハ県補助金	0		
ニ工事負担金	363		
ホ受贈財産評価額	23,008		
ヘ受益者負担金	1,619		
資本剰余金合計		1,388,524	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	1,251,310		
ハ 当年度 未処分利益剰余金	745,883		
利益剰余金合計	<u>1,997,193</u>		
剰余金合計		<u>3,385,717</u>	
資 本 合 計		<u>26,091,715</u>	
負債資本合計		<u>141,177,523</u>	

平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特 定 区 域 公 共 下 水 道)

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 236,848	113,149	
ハ 構 築 物	5,629,952		
減価償却累計額	△ 3,801,217	1,828,735	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,689,627		
減価償却累計額	△ 4,408,094	2,281,533	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,950		
減価償却累計額	△ 18,793	1,157	
トリ ー ス 資 産	2,152		
減価償却累計額	△ 1,163	989	
チ 建 設 仮 勘 定		263,057	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,580,894
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計			0
(3) 投 資			
イ 出 資 金		140	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,698,945	
ハ 立 替 金		0	

ニ 長期未収金	15		
貸倒引当金	△ 15		
投資合計		<u>1,699,085</u>	
固定資産合計			6,279,979
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,554,715	
(2) 未収金		196,454	
貸倒引当金		△ 59,280	
(3) 貯蔵品		48	
流動資産合計		<u>1,691,937</u>	
資産合計			<u><u>7,971,916</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		288,215	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,769		
引当金合計		<u>42,769</u>	
(3) リース債務		227	
固定負債合計			<u>331,211</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債		31,681	
(2) 未払金		65,059	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,246		
引当金合計		<u>4,246</u>	
(4) 預り金		313	
(5) リース債務		452	

流動負債合計		101,751
5.繰延収益		
(1)長期前受金	3,570,536	
収益化累計額	△ 2,385,064	
繰延収益合計		1,185,472
負債合計		1,618,434

資本の部

6.資本金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	67,748	
ロ繰入資本金	1,194,603	
ハ組入資本金	2,071,571	
自己資本金合計	3,333,922	
資本金合計		3,333,922
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	159,993	
ロ交付金	0	
ハ県補助金	800,542	
ニ工事負担金	778,850	
ホ受贈財産評価額	688	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	95,533	
ロ利益積立金	1,254,462	
ハ当年度未処理欠損金	70,508	
利益剰余金合計	1,279,487	
剰余金合計		3,019,560

資 本 合 計

6,353,482

負債資本合計

7,971,916

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	5,738,904 千円
特定区域公共下水道	— 千円
合計	5,738,904 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合計
営業収益	2,867,745	490,753	3,358,498
営業費用	5,577,628	853,840	6,431,468
営業損益	△ 2,709,883	△ 363,087	△ 3,072,970
経常損益	81,252	△ 119,506	△ 38,254
セグメント資産	141,177,523	7,971,916	149,149,439
セグメント負債	115,085,808	1,618,434	116,704,242
その他の項目			
負担金・補助金	4,611,596	149,205	4,760,801
減価償却費	3,517,721	341,899	3,859,620
特別利益	11	—	11
特別損失	665	203	868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,426,231	193,137	3,619,368

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金はない。

(2) 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	67,874 千円	45,249 千円
特定区域公共下水道	5,780 千円	3,853 千円
合計	73,654 千円	49,102 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	12,818 千円	8,545 千円
特定区域公共下水道	1,095 千円	730 千円
合計	13,913 千円	9,275 千円

(3) 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,275 千円	2,275 千円
特定区域公共下水道	10 千円	10 千円
合計	2,285 千円	2,285 千円

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,614
減価償却費	3,798,102
固定資産減耗費	20,726
長期前受金戻入額	△ 927,888
受取利息及び受取配当金	△ 12,864
支払利息	1,640,487
未収金の増減額(△は増加)	38,356
未払金の増減額(△は減少)	△ 290,588
固定資産売却損益	195
たな卸資産の増減額(△は増加)	187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 25,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,038
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 481
前払金の増減額(△は増加)	42
小計	4,285,995
利息及び配当金の受取額	10,845
利息の支払額	△ 1,639,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,656,855

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,646,984
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△ 68,615
有価証券の取得による支出	△ 300,000
有価証券の売却による収入	300,150

交付金等収入	1,567,556
受益者負担金収入	245,596
立替金による収入	64,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,837,488</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	3,810,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 3,746,211
一般会計からの出資金による収入	502,500
リース債務の返済による支出	△ 4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>562,098</u>

資金増加額	△ 1,618,535
資金期首残高	7,995,146
資金期末残高	<u><u>6,376,611</u></u>

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	121,207
減価償却費	3,457,076
固定資産減耗費	13,695
長期前受金戻入額	△ 839,411
受取利息及び受取配当金	△ 1,015
支払利息	1,633,643
未収金の増減額(△は増加)	29,555
未払金の増減額(△は減少)	△ 248,805
固定資産売却損益	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 25,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34,854
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 486
前払金の増減額(△は増加)	42
小計	4,105,341
利息及び配当金の受取額	1,020
利息の支払額	△ 1,633,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,250

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,337,530
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△ 68,615
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0

交付金等収入	1,567,556
受益者負担金収入	245,596
立替金による収入	64,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,528,184</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	3,810,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 3,715,858
一般会計からの出資金による収入	502,500
リース債務の返済による支出	△ 4,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>592,940</u>

資金増加額	△ 1,461,994
資金期首残高	6,188,199
資金期末残高	<u><u>4,726,205</u></u>

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特 定 区 域 公 共 下 水 道)

(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 106,593
減価償却費	341,026
固定資産減耗費	7,031
長期前受金戻入額	△ 88,477
受取利息及び受取配当金	△ 11,849
支払利息	6,844
未収金の増減額(△は増加)	8,801
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,783
固定資産売却損益	100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14
賞与引当金の増減額(△は減少)	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,816
その他流動負債の増減額(△は減少)	5
小 計	180,654
利息及び配当金の受取額	9,825
利息の支払額	△ 6,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,605

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 309,454
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 300,000
有価証券の売却による収入	300,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,304

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 30,353
一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 489
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,842</u>
資金増加額	△ 156,541
資金期首残高	1,806,947
資金期末残高	<u><u>1,650,406</u></u>

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,295,372		
(2) 負担金	1,068,065		
(3) 手数料収益	2,866	3,366,303	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 渠費	277,132		
(2) ポンプ場費	125,730		
(3) 処理場費	1,096,231		
(4) 業務費	132,224		
(5) 総係費	222,303		
(6) 減価償却費	3,798,102		
(7) 資産減耗費	20,736		
(8) 流域下水道管理費	658,599	6,331,057	
		<hr/>	
営業損失			2,964,754
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,751,640		
(2) 負担金	1,938,190		
(3) 受取利息	12,864		
(4) 雑収益	4,397		
(5) 長期前受金戻入	927,888	4,634,979	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,640,487		
(2) 雑支出	26,492	1,666,979	2,968,000
		<hr/>	<hr/>
経常利益			3,246

5. 特 別 利 益

(1)固定資産売却益	5		
(2)過年度収益	3,842		
(3)退職給付引当金戻入益	8,389	12,236	
	<u> </u>		

6. 特 別 損 失

(1)固定資産売却損	200		
(2)過年度損失	668	868	11,368
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			14,614
前年度繰越利益剰余金			2,748,467
その他未処分利益剰余金変動額			△ 2,079,709
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 683,372

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	1,767,594		
(2) 負担金	1,068,065		
(3) 手数料収益	2,854	2,838,513	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	221,330		
(2) ポンプ場費	99,963		
(3) 処理場費	757,026		
(4) 業務費	123,990		
(5) 総係費	121,313		
(6) 減価償却費	3,457,076		
(7) 資産減耗費	13,705		
(8) 流域下水道管理費	658,599	5,453,002	
		<hr/>	
営業損失			2,614,489
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,751,640		
(2) 負担金	1,788,539		
(3) 受取利息	1,015		
(4) 雑収益	3,540		
(5) 長期前受金戻入	839,411	4,384,145	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,633,643		
(2) 雑支出	26,377	1,660,020	2,724,125
		<hr/>	<hr/>
経常利益			109,636

5. 特 別 利 益

(1)固定資産売却益	5		
(2)過年度収益	3,842		
(3)退職給付引当金戻入益	8,389	12,236	
	<u> </u>		

6. 特 別 損 失

(1)固定資産売却損	100		
(2)過年度損失	565	665	11,571
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			121,207
前年度繰越利益剰余金			1,399,678
その他未処分利益剰余金変動額			△ 855,600
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 665,285

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特 定 区 域 公 共 下 水 道)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1. 営 業 収 益			
(1)下 水 道 収 益	527,778		
(2)負 担 金	0		
(3)手 数 料 収 益	12	527,790	
		<hr/>	
2. 営 業 費 用			
(1)管 渠 費	55,802		
(2)ポ ン プ 場 費	25,767		
(3)処 理 場 費	339,205		
(4)業 務 費	8,234		
(5)総 係 費	100,990		
(6)減 価 償 却 費	341,026		
(7)資 産 減 耗 費	7,031	878,055	
		<hr/>	
営 業 損 失			350,265
3. 営 業 外 収 益			
(1)一 般 会 計 補 助 金	0		
(2)負 担 金	149,651		
(3)受 取 利 息	11,849		
(4)雑 収 益	857		
(5)長 期 前 受 金 戻 入	88,477	250,834	
		<hr/>	
4. 営 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息	6,844		
(2)雑 支 出	115	6,959	243,875
		<hr/>	<hr/>
経 常 損 失			106,390

5. 特 別 利 益

0

0

6. 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損

100

(2) 過 年 度 損 失

103

203

△ 203

当 年 度 純 損 失

106,593

前年度繰越利益剰余金

1,348,789

そ の 他 未 処 分

利 益 剰 余 金 変 動 額

△ 1,224,109

当年度未処分利益剰余金

18,087

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一 宮 市 下 水 道 事 業)

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,199,300		
減価償却累計額	△ 2,614,546	2,584,754	
ハ 構 築 物	152,678,777		
減価償却累計額	△ 37,367,567	115,311,210	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,379,714		
減価償却累計額	△ 17,414,170	6,965,544	
ホ 車 両 運 搬 具	25,972		
減価償却累計額	△ 23,004	2,968	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	138,231		
減価償却累計額	△ 114,742	23,489	
トリ ー ス 資 産	21,520		
減価償却累計額	△ 7,748	13,772	
チ 建 設 仮 勘 定		7,526,051	
有 形 固 定 資 産 合 計			135,070,332

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,792,017	
ハ 庁 舎 利 用 権		356,891	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,288	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,151,436

(3) 投 資			
イ 出 資 金	14,702		
ロ 投資有価証券	1,698,945		
ハ 立 替 金	26,864		
投資合計		1,740,511	
固定資産合計			142,962,279
2. 流動資産			
(1) 現金預金		6,376,611	
(2) 未 収 金		562,971	
貸倒引当金		△ 58,966	
(3) 貯 蔵 品		432	
流動資産合計			6,881,048
資産合計			149,843,327

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企 業 債		79,363,473	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	659,747		
引当金合計		659,747	
(3) リース債務		6,803	
固定負債合計			80,030,023
4. 流動負債			
(1) 企 業 債		4,054,247	
(2) 未 払 金		1,941,698	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	58,377		
引当金合計		58,377	

(4) 預り金	4,648	
(5) リース債務	4,523	
流動負債合計		6,063,493
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	47,283,966	
収益化累計額	△ 15,546,016	
繰延収益合計		31,737,950
負債合計		117,831,466

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	19,414,033	
ハ 組入資本金	2,100,050	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	25,567,473	
資本金合計		25,567,473
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,527	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,696	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	126,647	

口 利 益 積 立 金	2,505,772		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	683,372		
利 益 剰 余 金 合 計		3,315,791	
剰 余 金 合 計			6,444,388
資 本 合 計			32,011,861
負 債 資 本 合 計			149,843,327

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	4,849,303		
減価償却累計額	△ 2,384,382	2,464,921	
ハ 構 築 物	147,192,606		
減価償却累計額	△ 33,658,780	113,533,826	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,626,962		
減価償却累計額	△ 13,152,749	4,474,213	
ホ 車 両 運 搬 具	23,910		
減価償却累計額	△ 21,045	2,865	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	117,893		
減価償却累計額	△ 95,666	22,227	
トリ ー ス 資 産	19,368		
減価償却累計額	△ 6,973	12,395	
チ 建 設 仮 勘 定		7,274,655	
有 形 固 定 資 産 合 計			130,335,475

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,792,017	
ハ 庁 舎 利 用 権		356,891	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,288	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,151,436

(3) 投 資			
イ 出 資 金	14,562		
ロ 投資有価証券	0		
ハ 立 替 金	26,864		
	<hr/>		
投資合計		41,426	
		<hr/>	
固定資産合計			136,528,337
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,726,205	
(2) 未 収 金		420,403	
貸倒引当金		△ 3,136	
(3) 貯 蔵 品		418	
		<hr/>	
流動資産合計			5,143,890
			<hr/>
資産合計			141,672,227
			<hr/> <hr/>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企 業 債		79,043,577	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	621,864		
	<hr/>		
引当金合計		621,864	
(3) リース債務		6,123	
		<hr/>	
固定負債合計			79,671,564
4. 流動負債			
(1) 企 業 債		4,023,133	
(2) 未 払 金		1,912,374	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	53,794		
	<hr/>		
引当金合計		53,794	

(4) 預り金	4,385	
(5) リース債務	4,071	
流動負債合計		5,997,757
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	43,707,994	
収益化累計額	△ 13,243,758	
繰延収益合計		30,464,236
負債合計		116,133,557

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	18,219,430	
ハ 組入資本金	28,479	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	22,233,551	
資本金合計		22,233,551
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	1,388,524	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	

口 利 益 積 立 金	1,251,310		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	665,285		
利 益 剰 余 金 合 計		1,916,595	
剰 余 金 合 計			3,305,119
資 本 合 計			25,538,670
負 債 資 本 合 計			141,672,227

平成27年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特 定 区 域 公 共 下 水 道)

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 230,164	119,833	
ハ 構 築 物	5,486,171		
減価償却累計額	△ 3,708,787	1,777,384	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,752,752		
減価償却累計額	△ 4,261,421	2,491,331	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,338		
減価償却累計額	△ 19,076	1,262	
トリ ー ス 資 産	2,152		
減価償却累計額	△ 775	1,377	
チ 建 設 仮 勘 定		251,396	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,734,857
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計			0
(3) 投 資			
イ 出 資 金		140	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,698,945	
投 資 合 計			1,699,085

固定資産合計		6,433,942
2. 流動資産		
(1) 現金預金	1,650,406	
(2) 未収金	142,568	
貸倒引当金	△ 55,830	
(3) 貯蔵品	14	
流動資産合計		1,737,158
資産合計		8,171,100

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	319,896	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	37,883	
引当金合計	37,883	
(3) リース債務	680	
固定負債合計		358,459
4. 流動負債		
(1) 企業債	31,114	
(2) 未払金	29,324	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,583	
引当金合計	4,583	
(4) 預り金	263	
(5) リース債務	452	
流動負債合計		65,736

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,575,972	
収益化累計額	△ 2,302,258	
繰延収益合計		1,273,714
負債合計		1,697,909

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,071,571	
自己資本金合計		3,333,922
資本金合計		3,333,922

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,993	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	688	
資本剰余金合計		1,740,073
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	126,647	
ロ 利益積立金	1,254,462	
ハ 当年度未処分利益剰余金	18,087	
利益剰余金合計		1,399,196
剰余金合計		3,139,269
資本合計		6,473,191
負債資本合計		8,171,100

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

それぞれ以下のとおりである。

III. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	5,935,624	千円
特定区域公共下水道	—	千円
合計	5,935,624	千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合計
営業収益	2,838,513	527,790	3,366,303
営業費用	5,453,002	878,055	6,331,057
営業損益	△ 2,614,489	△ 350,265	△ 2,964,754
経常損益	109,636	△ 106,390	3,246
セグメント資産	141,672,227	8,171,100	149,843,327
セグメント負債	116,133,557	1,697,909	117,831,466
その他の項目			
負担金・補助金	4,608,244	149,651	4,757,895
減価償却費	3,457,076	341,026	3,798,102
特別利益	12,236	—	12,236
特別損失	665	203	868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,318,295	221,023	5,539,318

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	26,465 千円	26,465 千円
特定区域公共下水道	20,074 千円	20,074 千円
合計	46,539 千円	46,539 千円

(2) 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	63,761 千円	46,917 千円
特定区域公共下水道	5,516 千円	3,713 千円
合計	69,277 千円	50,630 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	11,431 千円	8,160 千円
特定区域公共下水道	991 千円	646 千円
合計	12,422 千円	8,806 千円

(3) 貸倒引当金

平成27年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	4,136 千円	4,136 千円
特定区域公共下水道	2,306 千円	2,306 千円
合計	6,442 千円	6,442 千円

給 与 費 明 細 書 (総括)

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		54	208,370	155,649	364,019	61,683	425,702
	資本勘定支弁職員		34	138,981	102,885	241,866	44,540	286,406
	合 計		88	347,351	258,534	605,885	106,223	712,108
前 年 度	損益勘定支弁職員		60	241,200	224,018	465,218	71,948	537,166
	資本勘定支弁職員		39	165,540	113,204	278,744	49,500	328,244
	合 計		99	406,740	337,222	743,962	121,448	865,410
比 較	損益勘定支弁職員		△ 6	△ 32,830	△ 68,369	△ 101,199	△ 10,265	△ 111,464
	資本勘定支弁職員		△ 5	△ 26,559	△ 10,319	△ 36,878	△ 4,960	△ 41,838
	合 計		△ 11	△ 59,389	△ 78,688	△ 138,077	△ 15,225	△ 153,302
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,222	22,192	83,580	52,750	10,107	40,011	7,298
	前年度	14,400	17,358	99,015	58,093	12,660	43,870	8,884
	比 較	△ 2,178	4,834	△ 15,435	△ 5,343	△ 2,553	△ 3,859	△ 1,586
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	332	531	0	3,561	25,931	19	
	前年度	332	504	0	3,564	78,522	20	
比 較	0	27	0	△ 3	△ 52,591	△ 1		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																					
給料	△ 59,389	1. 給与改定に伴う増減分	599	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 27年4月																					
		2. 昇給に伴う増加分	3,462	6,200円×38人 ×12月 =2,827,200円 6,300円×1人 ×12月 =75,600円 7,100円×4人 ×12月 =340,800円 7,800円×1人 ×12月 =93,600円 10,300円×1人 ×12月 =123,600円 昇給の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	42人	5～6号給	1人	7号給以上	2人	前年度	1～2号給	7人	3～4号給	74人	5～6号給	1人	7号給以上	7人
			号給数	職員数																					
本年度	1～2号給	0人																							
	3～4号給	42人																							
	5～6号給	1人																							
	7号給以上	2人																							
前年度	1～2号給	7人																							
	3～4号給	74人																							
	5～6号給	1人																							
	7号給以上	7人																							
3. その他の増減分	△ 63,450	○減員分に伴う差額 (△11人 △46,068,000円) 349,000円×△11人 ×12月 =△46,068,000円 ○人事異動等による増額 △17,382,000円 職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>96人</td> <td>△8人</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>100人</td> <td>△1人</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△4人</td> <td>△7人</td> <td>△11人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 27.1.2～28.1.1.までの { 採用者 15人 退職者 19人 28.1.2～28.4.1.までの { 採用者 △6人 退職者 2人		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	96人	△8人	88人	前年度	100人	△1人	99人	増減	△4人	△7人	△11人							
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																						
本年度	96人	△8人	88人																						
前年度	100人	△1人	99人																						
増減	△4人	△7人	△11人																						

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	△ 78,688	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 78,688	○扶養手当 △ 2,178,000 円 ○地域手当 4,834,000 円 ○期末手当 △ 15,435,000 円 ○勤勉手当 △ 5,343,000 円 ○管理職手当 △ 2,553,000 円 ○時間外勤務手当 △ 3,859,000 円 ○通勤手当 △ 1,586,000 円 ○休日勤務手当 27,000 円 ○住居手当 △ 3,000 円 ○退職手当 △ 52,591,000 円 ○管理職員特別勤務手当 △ 1,000 円	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,736	298,680
	平均給与月額(円)	404,331	338,579
	平均年齢(歳)	41.09	40.87
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,593	295,874
	平均給与月額(円)	403,956	330,840
	平均年齢(歳)	42.69	39.40

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	149,000	149,000
短 大 卒	163,200	163,200
大 学 卒	183,300	183,300

(3)級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1級	7	7.7	1級		
	2級	10	11.0	2級		
	3級	9	9.9	3級	1	20.0
	4級	27	29.6	4級	3	60.0
	5級	24	26.4	5級	1	20.0
	6級	10	11.0			
	7級	2	2.2			
	8級	1	1.1			
	9級	1	1.1			
	計	91	100.0	計	5	100.0
27年1月1日現在	1級	7	7.4	1級		
	2級	8	8.4	2級		
	3級	12	12.6	3級	2	40.0
	4級	22	23.1	4級	2	40.0
	5級	30	31.6	5級	1	20.0
	6級	8	8.4			
	7級	5	5.3			
	8級	3	3.2			
	9級					
	計	95	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	書 記 ・技 手	主 事 ・技 師	主 事 ・技 師	主 任	主 査
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	副主監	課 長	次 長	部 長	

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	96	91	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	45	43	2	
	号給数別内訳	1～2号給(人)			
		3～4号給(人)	42	41	1
		5～6号給(人)	1	1	
		7号給以上(人)	2	1	1
		号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	46.9	47.3	40.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	100	95	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	89	84	5	
	号給数別内訳	1～2号給(人)	7	7	
		3～4号給(人)	74	69	5
		5～6号給(人)	1	1	
		7号給以上(人)	7	7	
		号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	89.0	88.4	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(28年1月1日現在)(%)	7.3	4.4	60.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,220	1,608	703
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	46	179,996	133,737	313,733	53,353	367,086	
	資本勘定支弁職員	34	138,981	102,885	241,866	44,540	286,406	
	合 計	80	318,977	236,622	555,599	97,893	653,492	
前 年 度	損益勘定支弁職員	52	210,744	203,058	413,802	62,873	476,675	
	資本勘定支弁職員	39	165,540	113,204	278,744	49,500	328,244	
	合 計	91	376,284	316,262	692,546	112,373	804,919	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 6	△ 30,748	△ 69,321	△ 100,069	△ 9,520	△ 109,589	
	資本勘定支弁職員	△ 5	△ 26,559	△ 10,319	△ 36,878	△ 4,960	△ 41,838	
	合 計	△ 11	△ 57,307	△ 79,640	△ 136,947	△ 14,480	△ 151,427	
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	11,928	20,434	76,889	48,668	9,517	37,483	6,604
	前年度	13,908	16,078	91,880	53,606	11,652	41,294	8,224
	比 較	△ 1,980	4,356	△ 14,991	△ 4,938	△ 2,135	△ 3,811	△ 1,620
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	291	514	0	3,237	21,045	12	
	前年度	291	488	0	3,564	75,267	10	
比 較	0	26	0	△ 327	△ 54,222	2		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																					
給料	△ 57,307	1. 給与改定に伴う増減分	565	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 27年4月																					
		2. 昇給に伴う増加分	3,045	6,200円×38人 ×12月 =2,827,200円 7,800円×1人 ×12月 =93,600円 10,300円×1人 ×12月 =123,600円 昇給の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	38人	5～6号給	1人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	6人	3～4号給	68人	5～6号給	1人	7号給以上	6人
			号給数	職員数																					
本年度	1～2号給	0人																							
	3～4号給	38人																							
	5～6号給	1人																							
	7号給以上	1人																							
前年度	1～2号給	6人																							
	3～4号給	68人																							
	5～6号給	1人																							
	7号給以上	6人																							
3. その他の増減分	△ 60,917	○減員分に伴う差額 (△11人 △46,068,000円) 349,000円×△11人 ×12月 =△46,068,000円 ○人事異動等による増額 △14,849,000円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 88人 △8人 80人 前年度 92人 △1人 91人 増 減 △4人 △7人 △11人 採用・退職の状況等 27.1.2～28.1.1.までの { 採用者 13人 退職者 17人 28.1.2～28.4.1.までの { 採用者 △7人 退職者 1人																						

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
手当	△ 79,640	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 79,640	○扶養手当 △ 1,980,000 円 ○地域手当 4,356,000 円 ○期末手当 △ 14,991,000 円 ○勤勉手当 △ 4,938,000 円 ○管理職手当 △ 2,135,000 円 ○時間外勤務手当 △ 3,811,000 円 ○通勤手当 △ 1,620,000 円 ○休日勤務手当 26,000 円 ○住居手当 △ 327,000 円 ○退職手当 △ 54,222,000 円 ○管理職員特別勤務手当 2,000 円	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,925	298,725
	平均給与月額(円)	407,013	341,667
	平均年齢(歳)	41.09	40.08
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,669	295,775
	平均給与月額(円)	406,881	333,032
	平均年齢(歳)	43.01	39.08

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	149,000	149,000
短 大 卒	163,200	163,200
大 学 卒	183,300	183,300

(3)級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1級	7	8.3	1級		
	2級	8	9.5	2級		
	3級	8	9.5	3級	1	25.0
	4級	24	28.6	4級	2	50.0
	5級	24	28.6	5級	1	25.0
	6級	10	11.9			
	7級	2	2.4			
	8級					
	9級	1	1.2			
	計	84	100.0	計	4	100.0
27年1月1日現在	1級	6	6.8	1級		
	2級	7	8.0	2級		
	3級	11	12.5	3級	2	50.0
	4級	20	22.7	4級	1	25.0
	5級	29	32.9	5級	1	25.0
	6級	8	9.1			
	7級	5	5.7			
	8級	2	2.3			
	9級					
	計	88	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	書 記 ・技 手	主 事 ・技 師	主 事 ・技 師	主 任	主 査
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	副主監	課 長	次 長	部 長	

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	88	84	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	40	39	1	
	号給数別内訳	1～2号給(人)	0		
		3～4号給(人)	38	37	1
		5～6号給(人)	1	1	
		7号給以上(人)	1	1	
		号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	45.5	46.4	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	92	88	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	81	77	4	
	号給数別内訳	1～2号給(人)	6	6	
		3～4号給(人)	68	64	4
		5～6号給(人)	1	1	
		7号給以上(人)	6	6	
		号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.0	87.5	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(28年1月1日現在)(%)	5.7	3.6	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,166	1,367	865
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8	28,374	21,912	50,286	8,330	58,616
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	合 計		8	28,374	21,912	50,286	8,330	58,616
前 年 度	損益勘定支弁職員		8	30,456	20,960	51,416	9,075	60,491
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	合 計		8	30,456	20,960	51,416	9,075	60,491
比 較	損益勘定支弁職員		0	△ 2,082	952	△ 1,130	△ 745	△ 1,875
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	合 計		0	△ 2,082	952	△ 1,130	△ 745	△ 1,875
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	294	1,758	6,691	4,082	590	2,528	694
	前年度	492	1,280	7,135	4,487	1,008	2,576	660
	比 較	△ 198	478	△ 444	△ 405	△ 418	△ 48	34
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	41	17	0	324	4,886	7	
	前年度	41	16	0	0	3,255	10	
比 較	0	1	0	324	1,631	△ 3		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																					
給料	△ 2,082	1. 給与改定に伴う増減分	34	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 { 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 27年4月																					
		2. 昇給に伴う増加分	417	6,300円×1人 ×12月 =75,600円 7,100円×4人 ×12月 =340,800円 昇給の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	4人	5～6号給	0人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	6人	5～6号給	0人	7号給以上	1人
			号給数	職員数																					
本年度	1～2号給	0人																							
	3～4号給	4人																							
	5～6号給	0人																							
	7号給以上	1人																							
前年度	1～2号給	1人																							
	3～4号給	6人																							
	5～6号給	0人																							
	7号給以上	1人																							
3. その他の増減分	△ 2,533	○人事異動等による増額 △2,533,000円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 27.1.2～28.1.1.までの { 採用者 2人 退職者 2人 28.1.2～28.4.1.までの { 採用者 1人 退職者 1人																						

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	952	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	952	○扶養手当 △ 198,000 円 ○地域手当 478,000 円 ○期末手当 △ 444,000 円 ○勤勉手当 △ 405,000 円 ○管理職手当 △ 418,000 円 ○時間外勤務手当 △ 48,000 円 ○通勤手当 34,000 円 ○休日勤務手当 1,000 円 ○住居手当 324,000 円 ○退職手当 1,631,000 円 ○管理職員特別勤務手当 △ 3,000 円	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,474	298,500
	平均給与月額(円)	372,141	326,225
	平均年齢(歳)	41.11	44.03
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,977	297,000
	平均給与月額(円)	370,688	333,032
	平均年齢(歳)	39.09	43.00

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	149,000	149,000
短 大 卒	163,200	163,200
大 学 卒	183,300	183,300

(3)級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級		
	3級	1	14.3	3級		
	4級	3	42.8	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級	1	14.3			
	9級					
	計	7	100.0	計	1	100.0
27年1月1日現在	1級	1	14.3	1級		
	2級	1	14.3	2級		
	3級	1	14.3	3級		
	4級	2	28.5	4級	1	100.0
	5級	1	14.3	5級		
	6級					
	7級					
	8級	1	14.3			
	9級					
	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	書 記 ・技 手	主 事 ・技 師	主 事 ・技 師	主 任	主 査
	6 級	7 級	8 級	9 級	
	副主監	課 長	次 長	部 長	

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	4	1	
	号給数別内訳	1～2号給(人)			
		3～4号給(人)	4	4	
		5～6号給(人)			
		7号給以上(人)	1		1
	号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	62.5	57.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	7	1	
	号給数別内訳	1～2号給(人)	1	1	
		3～4号給(人)	6	5	1
		5～6号給(人)			
		7号給以上(人)	1	1	
	号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(28年1月1日現在)(%)	25.0	14.3	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,355	2,330	380
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源 内 訳
					一般財源
1. 一般区域公共 下水道事業費	1. 営業費用	料金改定関連 業務委託料	27	4,439	4,439
			28	3,575	3,575
			計	8,014	8,014

(千円)

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)
4,439	4,439	4,439	—	55.4
—	3,575	3,575	—	44.6
4,439	8,014	8,014	—	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道財務システム賃借料	24,500	平成24年度 ┆ 平成27年度	11,356
第1・南部排水区浸水対策 拡張事業費(北園通貯留槽)	1,528,000	平成26年度 ┆ 平成27年度	945,526
水道料金等徴収業務委託料	446,512	平成26年度 ┆ 平成27年度	—

(千円)

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	交付金	企業債	一般財源
平成28年度 ～ 平成30年度	13,144	—	—	13,144
平成28年度 ～ 平成29年度	582,474	289,737	292,737	—
平成28年度 ～ 平成32年度	446,512	—	—	446,512